

令和7年度

宇陀市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

目 次

令和7年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	3
ウ	収入未済額の状況	3
エ	市債残高の状況	6
オ	財政状況	7
2	一般会計	9
(1)	歳入	9
ア	決算状況	9
イ	自主財源と依存財源	10
ウ	主な収入の状況	11
エ	収入未済額の状況	27
(2)	歳出	28
ア	決算状況	28
イ	節別歳出の状況	30
ウ	目的別歳出	31
3	特別会計	47
(1)	概要	47
ア	決算収支状況	47
イ	歳入	47
ウ	歳出	48
エ	一般会計繰入金	49
(2)	特別会計別決算状況	50

ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	5 0
イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 3
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 5
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5 7
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	6 0
カ	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	6 3
4	財産の状況	6 5
5	審査意見	6 7

令和 7 年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の令和 7 年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 一般会計
- (2) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (3) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (4) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (5) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (6) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

第 2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計規則に基づき会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 29 日から同年 8 月 25 日まで

第 4 審査の結果

令和 7 年度歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

以下、決算概要等を述べる。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、327 億 6,821 万円で、前年度に比べて 4 億 2,086 万 1 千円減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 314 億 936 万 2 千円に対し、歳出 308 億 3,834 万 2 千円で、前年度に比べて、歳入は 3 億 5,963 万 3 千円 (1.1%) 減少し、歳出は 4 億 1,359 万 9 千円 (1.3%) 減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,771 万円を控除した実質収支は、5 億 5,331 万円となっている。また、令和 7 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,426 万 4 千円のプラスとなっている。

決算総括表

(単位 金額:円、比率:%)

		令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	22,885,844,853	23,267,753,231	△ 381,908,378	△ 1.6
	特別会計	8,523,516,896	8,501,241,819	22,275,077	0.3
	合計	31,409,361,749	31,768,995,050	△ 359,633,301	△ 1.1
歳出	一般会計	22,243,176,497	22,677,333,799	△ 434,157,302	△ 1.9
	特別会計	8,595,165,159	8,574,607,219	20,557,940	0.2
	合計	30,838,341,656	31,251,941,018	△ 413,599,362	△ 1.3
歳入歳出	一般会計	642,668,356	590,419,432	52,248,924	8.8
	特別会計	△ 71,648,263	△ 73,365,400	1,717,137	2.3
	合計	571,020,093	517,054,032	53,966,061	10.4
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	17,710,000	8,008,000	9,702,000	121.2
	特別会計	0	0	0	—
	合計	17,710,000	8,008,000	9,702,000	121.2
実質収支	一般会計	624,958,356	582,411,432	42,546,924	7.3
	特別会計	△ 71,648,263	△ 73,365,400	1,717,137	2.3
	合計	553,310,093	509,046,032	44,264,061	8.7

備考: 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

ア 一般会計

一般会計は、予算現額 239 億 3,326 万 6 千円に対し、決算額は、歳入 228 億 8,584 万 5 千円、歳出 222 億 4,317 万 7 千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では 3 億 8,190 万 8 千円 (1.6%) 減少し、歳出では 4 億 3,415 万 7 千円 (1.9%) 減少している。

歳入については、「繰入金」や「地方特例交付金」等が減少したことによる。

一方、歳出については、「工事請負費」等が増加したものの、「公有財産

購入費」、「扶助費」等が減少したことによる。

その結果、歳入歳出差引額は、6億4,266万8千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1,771万円を差し引いた実質収支は、6億2,495万8千円となっている。

イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額88億3,494万4千円に対し、決算額は、歳入85億2,351万7千円、歳出85億9,516万5千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では、2,227万5千円（0.3%）増加し、歳出では2,055万8千円（0.2%）増加している。

歳入では、令和6年度に比べ、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計において増加となった。

また、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計において減少となった。

歳出では、令和6年度に比べ、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計において増加となった。

また、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）、宇陀市介護保険事業特別会計において減少となった。

これらの結果、実質収支は7,164万8千円のマイナスとなっている。

なお、令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,717万1千円のプラスとなっている。

ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

（単位 金額：円、比率：%）

	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7	R6
一般会計	23,016,763,224	23,395,683,298	22,885,844,853	23,267,753,231	6,077,538	3,147,441	124,840,833	124,782,626	99.4	99.5
特別会計	8,996,066,127	8,989,413,023	8,523,516,896	8,501,241,819	30,961,050	13,429,592	441,588,181	474,741,612	94.7	94.6
計	32,012,829,351	32,385,096,321	31,409,361,749	31,768,995,050	37,038,588	16,577,033	566,429,014	599,524,238	98.1	98.1

一般会計における令和 7 年度の不納欠損額は 607 万 8 千円、収入未済額は、1 億 2,484 万 1 千円となっている。不納欠損は、市税によるもので、収入未済額は、市税と分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は、293 万円（93.1%）増加している。収入未済額については、前年度に比べて 5 万 8 千円増加している。

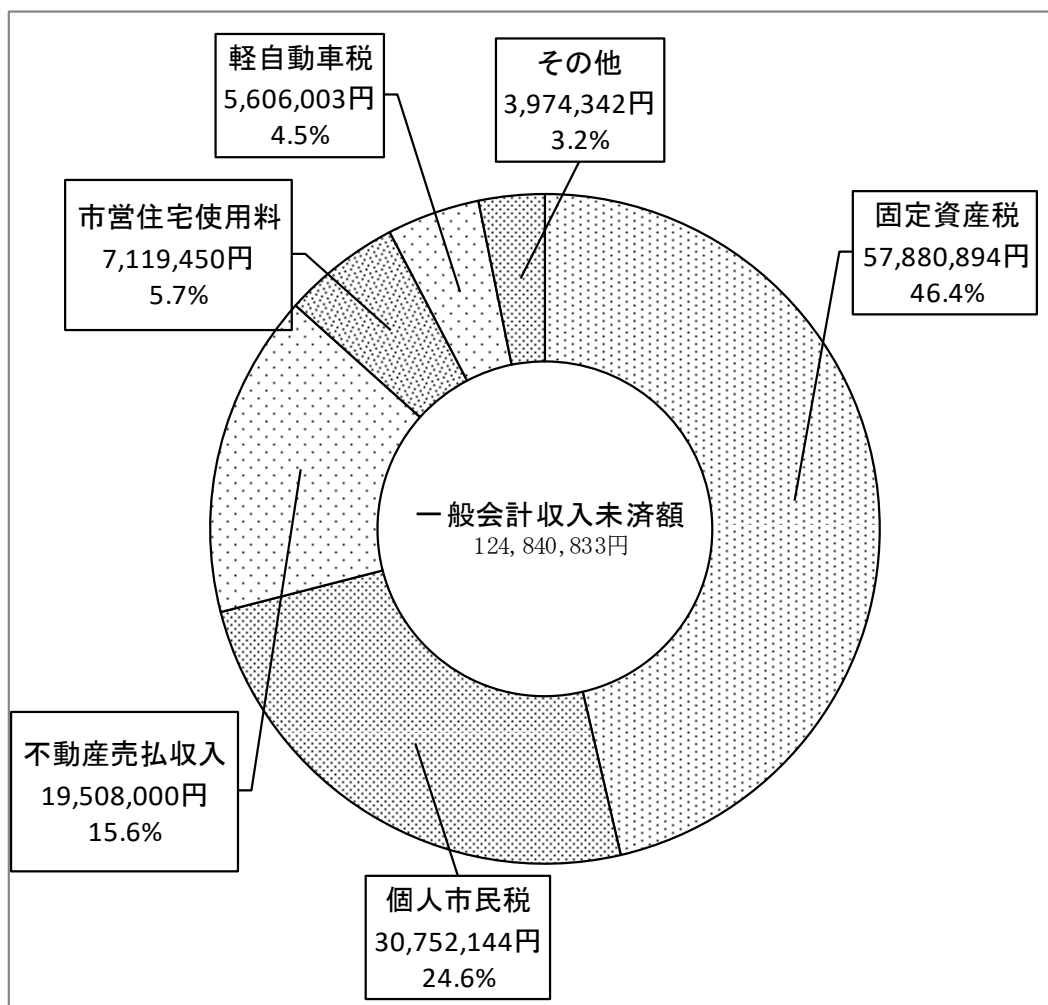
特別会計全体では、令和 7 年度の不納欠損額は、3,096 万 1 千円、収入未済額が、4 億 4,158 万 8 千円となっている。

不納欠損は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における住宅新築資金貸付金元利収入、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険税や、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療保険料等によるものである。

収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における住宅新築資金等貸付金や宇陀市営霊苑事業特別会計における管理料、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険税、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療保険料等によるものである。

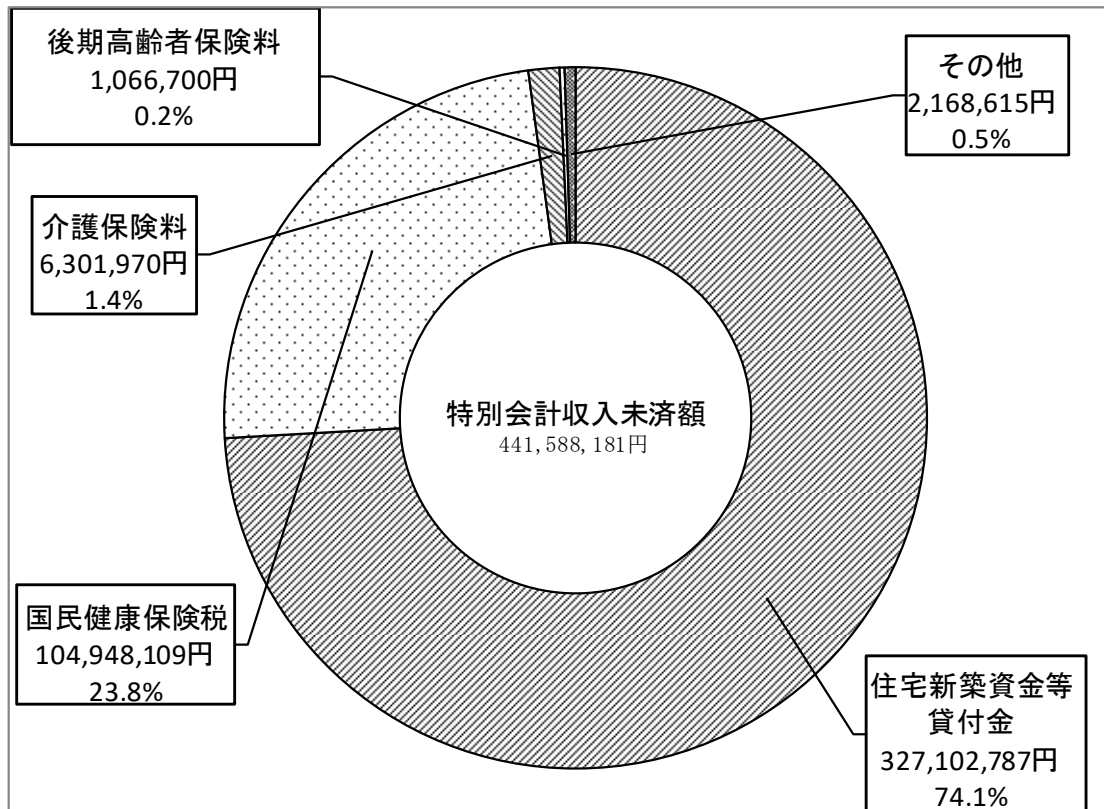
前年度に比べて、不納欠損額は、1,753 万 1 千円（130.5%）増加している。収入未済額は、3,315 万 3 千円（7.0%）減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、3,703 万 9 千円、収入未済額は 5 億 6,642 万 9 千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は、2,046 万 2 千円（123.4%）増加となり、収入未済額は、3,309 万 5 千円（5.5%）減少している。



(単位 金額:円)

	固定資産税	個人市民税	不動産売払収入	市営住宅使用料	軽自動車税	その他	合計
R7年度	57,880,894	30,752,144	19,508,000	7,119,450	5,606,003	3,974,342	124,840,833
R6年度	50,241,803	38,777,802	20,268,000	7,240,850	5,534,995	2,719,176	124,782,626
増減	7,639,091	△ 8,025,658	△ 760,000	△ 121,400	71,008	1,255,166	58,207



(単位 金額:円)

	住宅新築資金等貸付金	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者保険料	その他	合計
令和7年度	327,102,787	104,948,109	6,301,970	1,066,700	2,168,615	441,588,181
令和6年度	359,192,893	104,385,027	6,734,310	1,921,060	2,508,322	474,741,612
増減	△ 32,090,106	563,082	△ 432,340	△ 854,360	△ 339,707	△ 33,153,431

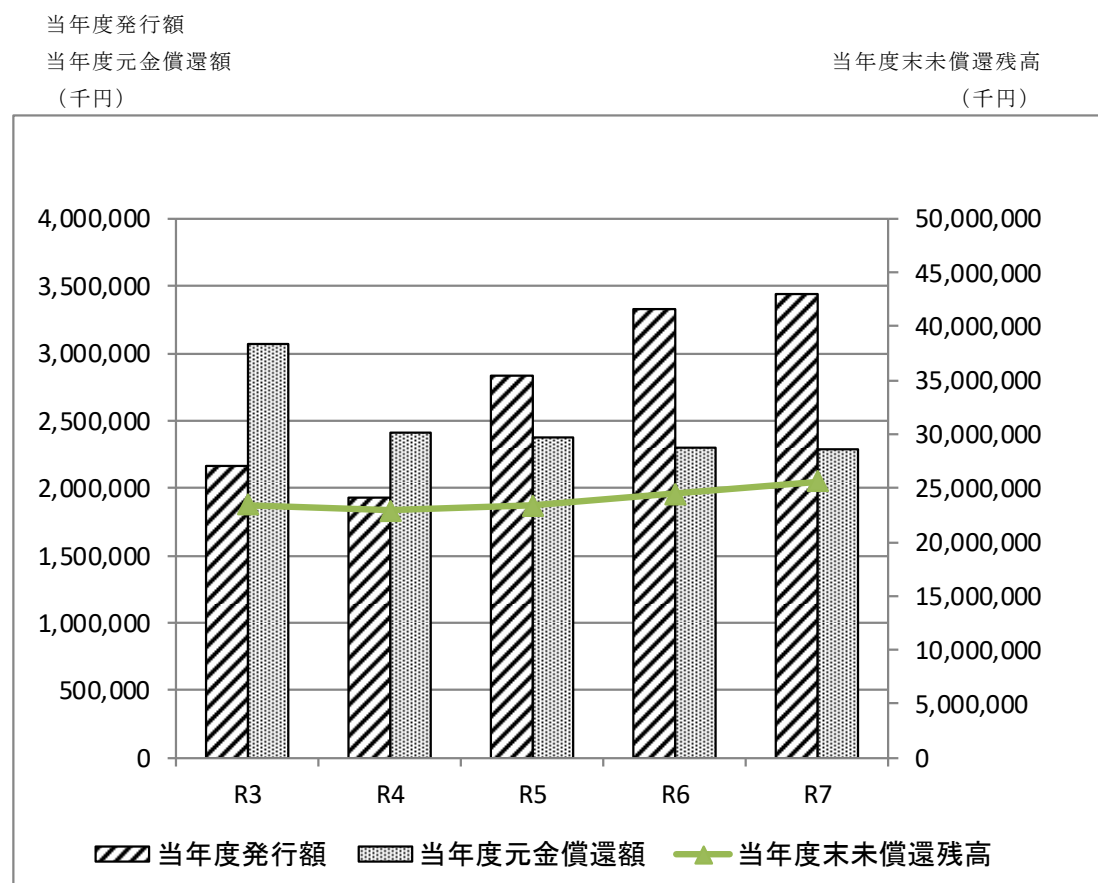
エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。
 令和7年度における発行額は、34億4,580万円、元金償還額は22億8,589万7千円で、年度末残高は、255億9,371万3千円となっている。
 前年度に比べて未償還残高は11億5,990万3千円（4.7%）増加している。

市債の状況

(単位 金額:千円)

一般会計・特別会計合計	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当年度発行額	2,168,300	1,932,900	2,836,400	3,331,400	3,445,800
当年度元金償還額	3,063,280	2,417,083	2,372,135	2,302,264	2,285,897
当年度末未償還残高	23,425,618	22,941,436	23,404,676	24,433,810	25,593,713



オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表（決算統計）を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計及び宇陀市営霊苑事業特別会計が含まれる。

経常収支比率は、93.4%で、前年度に比べて0.2ポイント改善している。これは、歳出においては、物件費等が増加したものの、歳入においては、地方交付税、地方消費税交付金等が増加したことによる。

また、公債費負担比率は、20.8%で、前年度に比べて0.1ポイント改善し、実質公債費比率（3カ年平均）においては0.6ポイントの改善となっている。

なお、財政力指数（3カ年平均）は、0.272となっている。

財政指標の推移

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.281	0.277	0.273	0.274	0.272
(単年度)	0.267	0.275	0.277	0.270	0.268
2 経 常 収 支 比 率	92.8 %	94.6 %	95.4 %	93.6 %	93.4 %
3 公 債 費 負 担 比 率	18.9 %	22.0 %	21.8 %	20.9 %	20.8 %
4 実質公債費比率 (3カ年平均)	12.7 %	11.0 %	11.0 %	10.4 %	9.8 %
(単年度)	11.2 %	10.7 %	11.0 %	9.4 %	8.9 %

備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 の3年度間の平均値

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}}$$

3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

4 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

科 目		予算現額		調定額		決算額(収入済額)							不納欠損額		(単位 金額:円、比率:%)		
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	構成 比率	執行率	収入率	令和6年度			対前年 度増減 率	令和7年度	令和6年度			
									構成 比率	執行率	収入率						
市	税 *	2,454,965,000	2,361,354,000	2,611,861,020	2,508,028,810	2,509,940,051	11.0	102.2	96.1	102.1	96.1	100,144,372	4.2	6,077,538	3,147,441	95,843,431	95,085,690
地方譲与	税	239,576,000	252,705,000	247,632,000	241,993,000	247,632,000	1.1	103.4	100.0	100.0	95.8	5,639,000	2.3	—	—	—	—
利子割交付金		2,320,000	1,294,000	6,289,000	1,636,000	6,289,000	0.0	271.1	100.0	100.0	126.4	4,653,000	284.4	—	—	—	—
配当割交付金		38,470,000	33,039,000	46,781,000	47,949,000	46,781,000	0.2	121.6	100.0	100.0	145.1	1,168,000	△ 2.4	—	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金		61,200,000	35,569,000	69,848,000	62,718,000	69,848,000	0.3	114.1	100.0	100.0	176.3	7,130,000	11.4	—	—	—	—
法人事業税交付金		31,810,000	28,828,000	34,163,000	33,034,000	34,163,000	0.1	107.4	100.0	100.0	114.6	1,129,000	3.4	—	—	—	—
地方消費税交付金		608,000,000	606,780,000	664,172,000	615,023,000	664,172,000	2.9	109.2	100.0	100.0	101.4	49,149,000	8.0	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金		54,000,000	57,722,000	57,658,583	58,942,378	57,658,583	0.3	106.8	100.0	100.0	102.1	△ 1,283,795	△ 2.2	—	—	—	—
環境性能割交付金		31,530,000	29,283,000	30,899,000	28,973,000	30,899,000	0.1	98.0	100.0	100.0	98.9	1,926,000	6.6	—	—	—	—
地方特例交付金		11,085,000	151,366,000	10,574,000	113,044,000	10,574,000	0.0	95.4	100.0	100.0	74.7	△ 102,470,000	△ 90.6	—	—	—	—
地方交付税		8,513,312,000	8,422,607,000	9,062,286,000	8,832,674,000	9,062,286,000	39.6	106.4	100.0	100.0	104.9	229,612,000	2.6	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金		3,159,000	3,531,000	2,460,000	2,446,000	2,460,000	0.0	77.9	100.0	100.0	69.3	14,000	0.6	—	—	—	—
分担金及び負担金 *		75,854,000	82,095,000	69,090,174	76,896,212	67,716,321	0.3	89.3	98.0	98.2	92.0	△ 7,794,038	△ 10.3	—	—	1,373,853	1,385,853
使用料及び手数料 *		266,587,000	280,778,000	252,650,136	269,699,336	245,388,286	1.1	92.0	97.1	97.1	93.5	△ 17,070,200	△ 6.5	—	—	7,261,850	7,240,850
国庫支出金		3,147,294,000	3,214,043,000	3,124,380,726	3,103,636,086	3,124,380,726	13.7	99.3	100.0	100.0	96.6	20,744,640	0.7	—	—	—	—
県支出金		1,283,619,000	1,194,426,000	1,227,115,969	1,091,577,399	1,227,115,969	5.4	95.6	100.0	100.0	91.4	135,538,570	12.4	—	—	—	—
財産収入 *		74,444,000	66,875,000	62,741,019	55,353,688	42,431,356	0.2	57.0	67.6	67.6	51.9	7,707,331	22.2	—	—	20,309,663	20,629,663
寄附金 *		519,381,000	603,901,000	377,099,901	478,815,476	377,099,901	1.6	72.6	100.0	100.0	79.3	△ 101,715,575	△ 21.2	—	—	—	—
繰入金 *		1,701,244,000	1,831,291,000	566,503,735	1,488,997,298	566,503,735	2.5	33.3	100.0	100.0	81.3	△ 922,493,563	△ 62.0	—	—	—	—
繰越金 *		518,220,000	630,210,000	590,419,432	664,469,194	590,419,432	2.6	113.9	100.0	100.0	105.4	△ 74,049,762	△ 111.1	—	—	—	—
諸収入 *		399,895,000	273,798,000	456,338,529	288,377,421	456,286,493	2.0	114.1	100.0	100.0	105.2	168,349,642	58.5	—	—	52,036	440,570
市債		3,897,300,000	3,635,400,000	3,445,800,000	3,331,400,000	3,445,800,000	15.1	88.4	100.0	100.0	91.6	114,400,000	3.4	—	—	—	—
自動車取得税交付金		1,000	1,000	0	0	0	0.0	0.0	—	—	0.0	0	—	—	—	—	—
合 計		23,933,266,000	23,796,896,000	23,016,763,224	23,395,683,298	22,885,844,853	100.0	95.6	99.4	99.5	97.8	△ 381,908,378	△ 1.6	6,077,538	3,147,441	124,840,833	124,782,626
自主財源 *		6,010,590,000	6,130,302,000	4,986,703,946	5,830,637,435	4,855,785,575	21.2	80.8	97.4	97.8	93.0	△ 846,921,798	△ 14.9	6,077,538	3,147,441	124,840,833	124,782,626
依存財源		17,922,676,000	17,666,594,000	18,030,059,278	17,565,045,863	18,030,059,278	78.8	100.6	100.0	100.0	92.5	465,013,415	11.0	—	—	—	—

備考: 1 執行率＝決算額／予算現額

2 収入率＝決算額／調定額

3 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

令和7年度の歳入は、予算現額 239 億 3,326 万 6 千円に対し、決算額は、228 億 8,584 万 5 千円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ、3 億 8,190 万 8 千円（1.6%）減少している。これは地方交付税や市債等が増加したものの、繰入金が大幅に減少したことによる。

予算現額に対する執行率は 95.6%である。

調定額に対する収入率は 99.4%で、市税が 96.1%、分担金及び負担金が 98.0%、使用料及び手数料が 97.1%、財産収入が 67.6%、諸収入が 100.0%となっている。

不納欠損額は、607 万 8 千円であり、市税である。

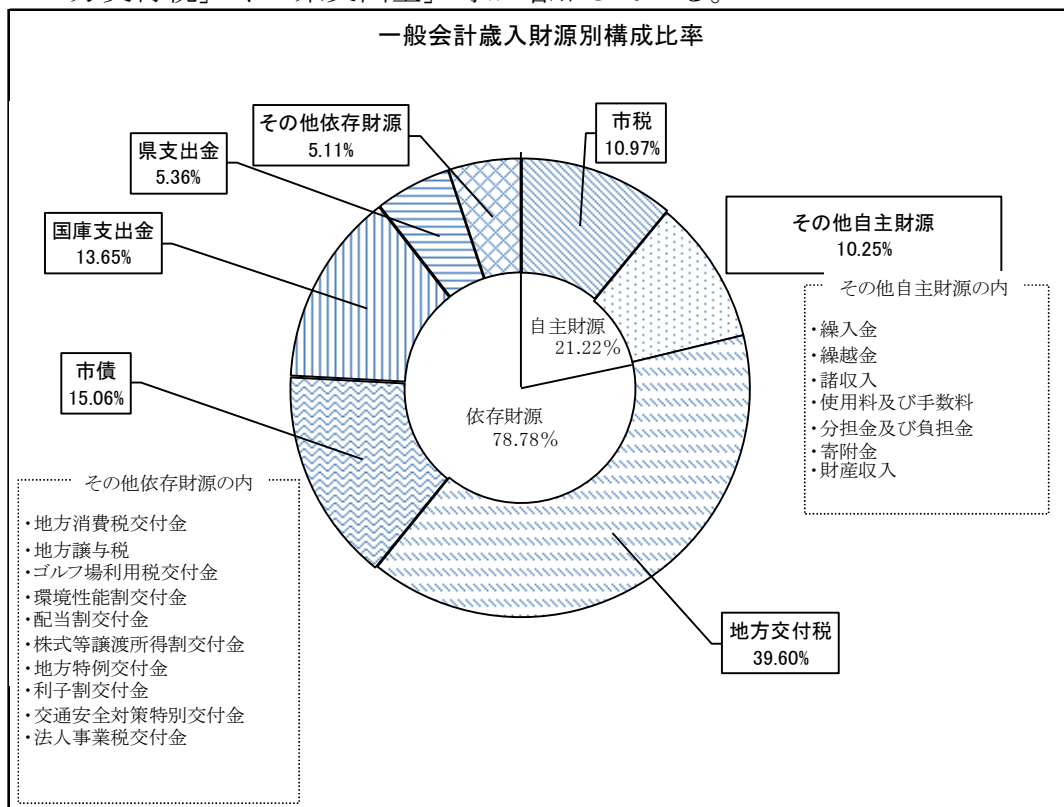
収入未済額は、1 億 2,484 万 1 千円であり、主な内訳は、市税 9,584 万 3 千円、分譲宅地売却収入等の財産収入 2,031 万円等である。

イ 自主財源と依存財源

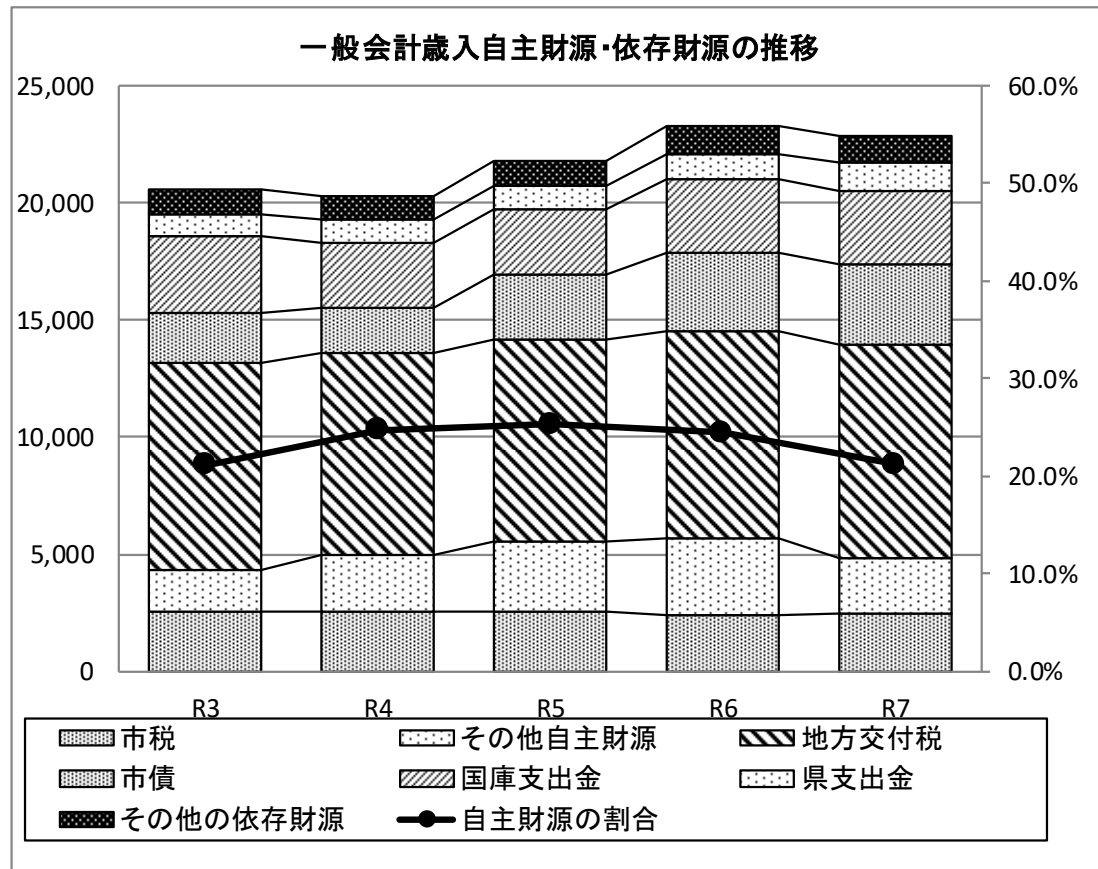
歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は、48 億 5,578 万 6 千円、依存財源は 180 億 3,005 万 9 千円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は、21.2%で、前年度に比べて 3.3 ポイント下がっている。

自主財源では、「市税」や「諸収入」等が増加したものの、「寄附金」や「繰入金」が減少している。

一方、依存財源では、「地方特例交付金」等が減少しているものの、「地方交付税」や「県支出金」等が増加している。



(百万円)



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(ア) 市税

予算現額 24 億 5,496 万 5 千円に対し、決算額は、25 億 994 万円で、5,497 万 5 千円上回っている（執行率 102.2%）。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 14 万 4 千円（4.2%）増加している。歳入に占める市税の割合は 11.0%で、前年度に比べて 0.6 ポイント増加している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

税 目	令和7年度					令和6年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市 民 税	1,164,228,237	46.4	889,768	32,356,534	97.2	1,040,539,603	43.2	123,688,634	11.9
個 人	1,075,611,737	42.9	889,768	30,752,144	97.1	950,388,603	39.4	125,223,134	13.2
法 人	88,616,500	3.5	0	1,604,390	98.2	90,151,000	3.8	△ 1,534,500	△ 1.7
固定資産税	1,087,593,631	43.3	4,629,678	57,880,894	94.6	1,107,963,133	46.0	△ 20,369,502	△ 1.8
軽自動車税	115,221,400	4.6	558,092	5,606,003	94.9	115,094,925	4.8	126,475	0.1
市たばこ税	142,896,783	5.7	0	0	100.0	146,198,018	6.1	△ 3,301,235	△ 2.3
合 計	2,509,940,051	100.0	6,077,538	95,843,431	96.1	2,409,795,679	100.0	100,144,372	4.2

- 備考: 1 収入率＝決算額(収入済額)／調定額×100
 2 調定額＝決算額+不納欠損額+収入未済額
 3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、11億6,422万8千円で、市税収入の46.4%を占めており、前年度に比べて1億2,368万9千円(11.9%)増加している。内訳は、個人分が10億7,561万2千円で、前年度に比べて1億2,522万3千円(13.2%)増加している。法人分においては8,861万7千円で、前年度に比べて153万5千円(1.7%)減少している。

固定資産税の決算額は、10億8,759万4千円で、市税収入の43.3%を占めている。前年度に比べて2,037万円(1.8%)減少している。

軽自動車税の決算額は、1億1,522万1千円で、市税収入の4.6%を占めている。前年度に比べて12万6千円(0.1%)増加している。

市たばこ税の決算額は、1億4,289万7千円で、市税収入の5.7%を占めている。前年度に比べて330万1千円(2.3%)減少している。

不納欠損額は、市民税で89万円、固定資産税で463万円、軽自動車税で55万8千円となっている。これは、地方税法の規定に基づき欠損処理されている。

収入未済額は、9,584万3千円で、前年度に比べて75万8千円(0.8%)増加している。

収入率は96.1%で、前年度と同等である。

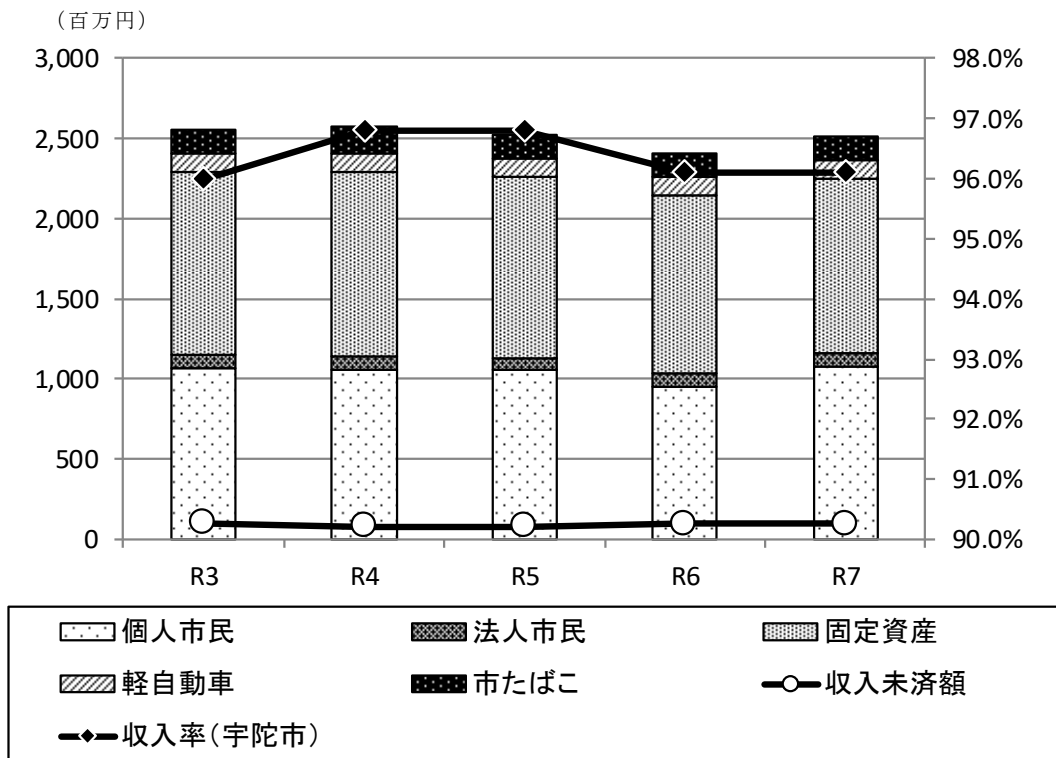
なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

現年課税分・滞納繰越分別比較

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,475,654,233	98.2	2,388,959,835	98.3	86,694,398	3.6
市 民 税	1,141,525,571	98.5	1,032,492,143	97.7	109,033,428	10.6
個 人	1,053,165,271	98.5	942,526,143	97.6	110,639,128	11.7
法 人	88,360,300	98.6	89,966,000	99.7	△ 1,605,700	△ 1.8
固 定 資 産 税	1,077,044,779	97.6	1,096,736,074	98.7	△ 19,691,295	△ 1.8
軽 自 動 車 税	114,187,100	98.4	113,533,600	98.5	653,500	0.6
市 た ば こ 税	142,896,783	100.0	146,198,018	100.0	△ 3,301,235	△ 2.3
滞 納 繰 越 分	34,285,818	37.7	20,835,844	26.5	13,449,974	64.6
市 民 税	22,702,666	58.0	8,047,460	32.9	14,655,206	182.1
個 人	22,446,466	58.2	7,862,460	32.8	14,584,006	185.5
法 人	256,200	44.2	185,000	38.8	71,200	38.5
固 定 資 産 税	10,548,852	22.7	11,227,059	23.1	△ 678,207	△ 6.0
軽 自 動 車 税	1,034,300	19.4	1,561,325	27.2	△ 527,025	△ 33.8
市 た ば こ 税	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,509,940,051	96.1	2,409,795,679	96.1	100,144,372	4.2

市税収入額、収入率の推移



(イ) 地方譲与税

予算現額 2 億 3,957 万 6 千円に対し、決算額は 2 億 4,763 万 2 千円で、差引 805 万 6 千円上回っている（執行率 103.4%）。決算額の主な内訳は、自動車重量譲与税 1 億 2,576 万 1 千円、森林環境譲与税 8,402 万 3 千円等である。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、563 万 9 千円（2.3%）増加している。

(ウ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 232 万円に対し、決算額は 628 万 9 千円で、差引 396 万 9 千円上回っている（執行率 271.1%）。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、465 万 3 千円（284.4%）増加している。

(エ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 3,847 万円に対し、決算額は 4,678 万 1 千円で、差引 831 万 1 千円上回っている（執行率 121.6%）。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、116 万 8 千円（2.4%）減少している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 6,120 万円に対し、決算額は 6,984 万 8 千円で、差引 864 万 8 千円上回っている（執行率 114.1%）。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、713 万円（11.4%）増加している。

(カ) 法人事業税交付金

法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付される法人事業税交付金は、予算現額 3,181 万円に対し、決算額は 3,416 万 3 千円で、差引 235 万 3 千円上回っている（執行率 107.4%）。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、112 万 9 千円（3.4%）増加している。

(キ) 地方消費税交付金

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 6 億 800 万円に対し、決算額は 6 億 6,417 万 2 千円で、差引 5,617 万 2 千円上回っている。（執行率 109.2%）

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、4,914 万 9 千円 (8.0%) 増加している。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 5,400 万円に対し、決算額は 5,765 万 9 千円で、差引 365 万 9 千円上回っている (執行率 106.8%)。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、128 万 4 千円 (2.2%) 減少している。

(ケ) 環境性能割交付金

令和元年 10 月 1 日以降に取得した自動車の取得価格に対して、燃費基準値達成度等に応じて課税する環境性能割を財源として交付される環境性能割交付金であるが、予算現額 3,153 万円に対し、決算額は 3,089 万 9 千円で、差引 63 万 1 千円下回っている (執行率 98.0%)。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、192 万 6 千円 (6.6%) 増加している。

(コ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税、また臨時的な定額減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額 1,108 万 5 千円に対し、決算額は 1,057 万 4 千円で、差引 51 万 1 千円下回っている (執行率 95.4%)。内訳は、地方特例交付金や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 247 万円 (90.6%) 減少している。

(サ) 地方交付税

予算現額 85 億 1,331 万 2 千円に対し、決算額は 90 億 6,228 万 6 千円で、差引 5 億 4,897 万 4 千円上回っている (執行率 106.4%)。決算額の内訳は、普通交付税 78 億 9,270 万 9 千円、特別交付税 11 億 6,957 万 7 千円である。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は増加している。

なお、令和 7 年度は臨時財政対策債の発行はなかった。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

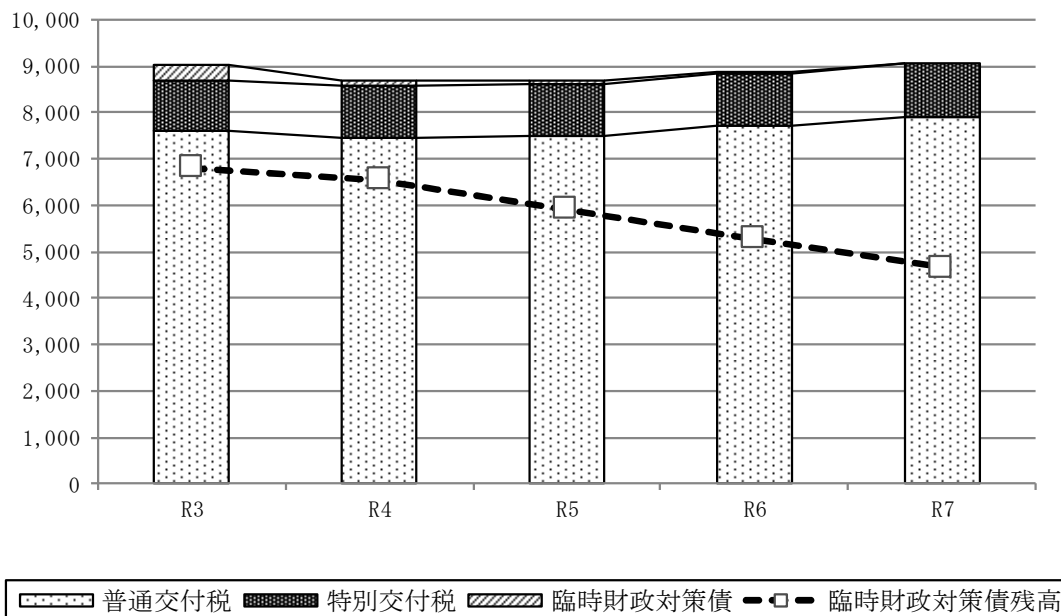
地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	9,062,286,000	8,832,674,000	229,612,000	2.6
普 通 交 付 税	7,892,709,000	7,727,066,000	165,643,000	2.1
特 別 交 付 税	1,169,577,000	1,105,608,000	63,969,000	5.8
臨時財政対策債発行額	0	24,300,000	△ 24,300,000	△ 100.0
合 計	9,062,286,000	8,856,974,000	205,312,000	2.3

備考: 令和7年度末の臨時財政対策債残高は、4,669,055,568円である。

(百万円)



(シ) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 315 万 9 千円に対し、決算額は 246 万円で、差引 69 万 9 千円下回っている（執行率 77.9%）。

令和 7 年度の決算額は前年度と比べると、1 万 4 千円（0.6%）増加している。

(ス) 分担金及び負担金

予算現額 7,585 万 4 千円に対し、決算額は 6,771 万 6 千円で、差引 813 万 8 千円下回っている（執行率 89.3%）。

負担金は、保育所保護者負担金や等の民生費負担金 3,488 万 9 千円、職員等給食負担金等の教育費負担金 1,367 万 7 千円、道路メンテナンス事業負担金の土木負担金 1,165 万 8 千円、宇陀市エストニア短期留

学参加者負担金の総務費負担金 80 万円である。

分担金については、農林水産業費分担金 669 万 2 千円である。

令和 7 年度の合計額は前年度と比べると、779 万 4 千円（10.3%）減少している。

収入未済額は、137 万 4 千円で内訳は、小中学校給食負担金（小学校分 69 万 2 千円、中学校分 68 万 2 千円）であり、前年度に比べて、1 万 2 千円減少している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

分担金及び負担金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和7年度					令和6年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	6,692,844	9.9	—	0	100.0	3,593,397	4.8	3,099,447	86.3
農林水産業費分担金	6,692,844	9.9	—	0	100.0	3,593,397	4.8	3,099,447	86.3
負 担 金	61,023,477	90.1	—	1,373,853	97.8	71,916,962	95.2	△ 10,893,485	△ 15.1
総 務 費 負 担 金	800,000	1.2	—	0	100.0	1,500,000	2.0	△ 700,000	△ 46.7
民 生 費 負 担 金	34,888,635	51.5	—	0	100.0	32,126,392	42.5	2,762,243	8.6
土 木 費 負 担 金	11,658,000	17.2	—	0	100.0	0	0.0	11,658,000	皆増
教 育 費 負 担 金	13,676,842	20.2	—	1,373,853	90.9	38,290,570	50.7	△ 24,613,728	△ 64.3
合 計	67,716,321	100.0	—	1,373,853	98.0	75,510,359	100.0	△ 7,794,038	△ 10.3

備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額

（セ） 使用料及び手数料

予算現額 2 億 6,658 万 7 千円に対し、決算額は、2 億 4,538 万 8 千円で、差引 2,119 万 9 千円下回っている（執行率 92.0%）。決算額の主な内訳は、使用料では、人権交流センター使用料やぬく森の郷使用料、こども園・保育所使用料、一時保育使用料、預かり保育使用料等の民生使用料 1,927 万円、道路占用料や住宅使用料の土木使用料 7,949 万 4 千円等である。

手数料では、税務諸証明発行手数料や戸籍手数料等の総務手数料 1,277 万 9 千円、廃棄物処理手数料や家電リサイクル処理手数料等の衛生手数料 6,740 万 2 千円等である。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、8,694 万 8 千円（26.2%）減少している。主な要因は、使用料において、総務管理使用料中駐車場使用料の減少や土木使用料中平成榛原こどものもり公園施設使用料の減少等による。

収入未済額は、726 万 2 千円で、内訳はこども園・保育所使用料 14 万 2 千円、住宅使用料 711 万 9 千円である。住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて 12 万 1 千円減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度					令和6年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	164,905,756	67.2	—	7,261,850	95.8	179,840,396	54.1	△ 14,934,640	△ 8.3
総 務 使 用 料	16,816,704	6.9	—	0	100.0	18,548,517	5.6	△ 1,731,813	△ 9.3
民 生 使 用 料	19,270,147	7.9	—	142,400	99.3	19,829,306	6.0	△ 559,159	△ 2.8
衛 生 使 用 料	15,396,100	6.3	—	0	100.0	16,147,100	4.9	△ 751,000	△ 4.7
農林水産業使用料	683,840	0.3	—	0	100.0	491,702	0.1	192,138	39.1
商 工 使 用 料	12,005,762	4.9	—	0	100.0	11,142,713	3.4	863,049	7.7
土 木 使 用 料	79,493,501	32.4	—	7,119,450	91.8	92,967,063	28.0	△ 13,473,562	△ 14.5
教 育 使 用 料	21,239,702	8.7	—	0	100.0	20,713,995	6.2	525,707	2.5
手 数 料	80,482,530	32.8	—	0	100.0	82,618,090	24.9	△ 2,135,560	△ 2.6
総 務 手 数 料	12,779,090	5.2	—	0	100.0	13,976,520	4.2	△ 1,197,430	△ 8.6
民 生 手 数 料	400	0.0	—	0	100.0	600	0.0	△ 200	△ 33.3
衛 生 手 数 料	67,402,050	27.5	—	0	100.0	68,393,450	20.6	△ 991,400	△ 1.4
農林水産業手数料	86,290	0.0	—	0	100.0	58,920	0.0	27,370	46.5
土 木 手 数 料	214,700	0.1	—	0	100.0	188,600	0.1	26,100	13.8
合 計	245,388,286	100.0	—	7,261,850	97.1	332,336,503	100.0	△ 86,948,217	△ 26.2

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(ソ) 国庫支出金

予算現額 31 億 4,729 万 4 千円に対し、決算額は、31 億 2,438 万 1 千円で、差引 2,291 万 3 千円下回っている（執行率 99.3%）。

決算の内訳は、国庫負担金 16 億 4,341 万 9 千円、国庫補助金 14 億 2,445 万 4 千円、国庫委託金 5,650 万 8 千円である。

主なものは、国庫負担金では、生活保護費負担金や児童手当負担金、自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金、障害児施設給付費負担金等の民生費国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、予防接種健康被害救済給付費負担金の衛生費国庫負担金、公共土木施設災害復旧費負担金である。

国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金、重層的支援体制整備事業交付金等の民生費国庫補助金、都市構造再編集中支援事業補助金等の土木費国庫補助金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金等の教育費国庫補助金、史跡宇陀松山城跡災害復旧事業費補助金の災害復旧費国庫補助金である。

国庫委託金では、国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金や衆

議院議員総選挙等委託金、参議院議員選挙費委託金等の総務費国庫委託金である。

令和7年度の決算額を前年度と比べると、2,074万5千円（0.7%）増加している。その主な要因は、総務費国庫補助金における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少や、民生費国庫負担金の児童手当負担金、土木費国庫補助金の都市構造再編集集中支援事業費補助金の増加である。

なお、国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

国庫支出金収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,643,418,670	52.6	1,588,322,161	55,096,509	3.5
民生費国庫負担金	1,572,225,770	50.3	1,441,557,703	130,668,067	9.1
衛生費国庫負担金	51,617,900	1.7	55,106,458	△ 3,488,558	△ 6.3
災害復旧費国庫負担金	19,575,000	0.6	91,658,000	△ 72,083,000	△ 78.6
国 庫 補 助 金	1,424,454,415	45.6	1,475,749,454	△ 51,295,039	△ 3.5
総務費国庫補助金	530,568,970	17.0	781,110,704	△ 250,541,734	△ 32.1
民生費国庫補助金	193,397,000	6.2	158,531,800	34,865,200	22.0
衛生費国庫補助金	16,323,000	0.5	16,839,050	△ 516,050	△ 3.1
農林水産業費国庫補助金	47,421,000	1.5	33,075,000	14,346,000	43.4
商工費国庫補助金	500,000	0.0	48,600,000	△ 48,100,000	△ 99.0
土木費国庫補助金	556,580,200	17.8	318,768,000	237,812,200	74.6
消防費国庫補助金	257,400	0.0	1,057,000	△ 799,600	△ 75.6
教育費国庫補助金	54,269,845	1.8	100,253,900	△ 45,984,055	△ 45.9
災害復旧費国庫補助金	25,137,000	0.8	17,514,000	7,623,000	43.5
国 庫 委 託 金	56,507,641	1.8	39,564,471	16,943,170	42.8
総務費国庫委託金	46,242,197	1.5	27,964,788	18,277,409	65.4
民生費国庫委託金	10,265,444	0.3	11,599,683	△ 1,334,239	△ 11.5
合 計	3,124,380,726	100.0	3,103,636,086	20,744,640	0.7

（タ） 県支出金

予算現額 12 億 8,361 万 9 千円に対し、決算額は 12 億 2,711 万 6 千円で、差引 5,650 万 3 千円下回っている（執行率 95.6%）。

決算額の内訳は、県負担金 6 億 7,219 万 4 千円、県補助金 4 億 5,585 万円、県委託金 9,907 万 2 千円である。主なものは、県負担金では、後期高齢者医療保険基盤安定負担金や子どものための教育・保育給付負担金、自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金等の民生費県負担金、予防接種事故対策費負担金の衛生費県負担金、農業委員会交

付金や地籍調査事業費負担金の農林水産業費県負担金である。

県補助金では、隣保館運営費補助金や重層的支援体制整備事業交付金等の民生費県補助金、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金、水利施設等保全高度化事業補助金等の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑、ニベ焼却処理運営費補助金等の商工費県補助金、スクール・サポート・スタッフ配置促進事業補助金等の教育費県補助金等である。

県委託金では、県民税徴収事務委託金等の総務費県委託金、人権啓発活動委託金等の民生費県委託金、混交林誘導整備委託金等の農林水産業費県委託金、県営住宅管理事務委託金等の土木費県委託金等である。

令和7年度の決算額を前年度と比べると、1億3,553万9千円(12.4%)増加している。

県負担金は、前年度に比べて増加しておりその主な要因は、地籍調査事業費負担金が増加したことによる。

県補助金は、前年度に比べて増加しておりその主な要因は、水利施設等保全高度化事業補助金や農地農業用施設災害復旧事業費等の増加があったことによる。

県委託金は、前年度に比べて増加しており、その主な要因は、総務費県委託金における国勢調査事務交付金や農林水産業費県委託金における混交林誘導整備委託金が増加したことによる。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	672,194,154	54.8	643,730,894	28,463,260	4.4
民生費県負担金	635,305,862	51.8	628,129,249	7,176,613	1.1
衛生費県負担金	8,652,292	0.7	8,737,645	△ 85,353	△ 1.0
農林水産業費県負担金	28,236,000	2.3	6,864,000	21,372,000	311.4
県 補 助 金	455,849,638	37.1	380,636,269	75,213,369	19.8
総務費県補助金	20,776,000	1.7	13,591,000	7,185,000	52.9
民生費県補助金	163,656,000	13.3	157,774,353	5,881,647	3.7
衛生費県補助金	5,554,290	0.5	11,920,000	△ 6,365,710	△ 53.4
農林水産業費県補助金	193,260,796	15.7	138,881,057	54,379,739	39.2
商工費県補助金	25,827,500	2.1	24,942,000	885,500	3.6
土木費県補助金	7,377,000	0.6	9,420,814	△ 2,043,814	△ 21.7
消防費県補助金	110,000	0.0	1,330,000	△ 1,220,000	△ 91.7
教育費県補助金	21,623,000	1.8	16,345,000	5,278,000	32.3
災害復旧費県補助金	17,665,052	1.4	6,432,045	11,233,007	174.6
県 委 託 金	99,072,177	8.1	67,210,236	31,861,941	47.4
総務費県委託金	68,443,807	5.5	54,014,077	14,429,730	26.7
民生費県委託金	797,620	0.1	356,000	441,620	124.1
農林水産業費県委託金	28,319,900	2.3	11,739,100	16,580,800	141.2
商工費県委託金	61,000	0.0	61,000	0	0.0
土木費県委託金	727,000	0.1	727,000	0	0.0
教育費県委託金	722,850	0.1	313,059	409,791	130.9
合 計	1,227,115,969	100.0	1,091,577,399	135,538,570	12.4

(チ) 財産収入

予算現額 7,444 万 4 千円に対し、決算額は、4,243 万 1 千円で、差引 3,201 万 3 千円下回っている（執行率 57.0%）。

決算額の内訳は、財産運用収入が 3,213 万円、財産売払収入が 1,030 万 3 千円である。主なものは、財産貸付収入や、不動産売払収入、利子及び配当金等である。なお、令和 7 年度において市有地 597 万円の売却がされている。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、770 万 7 千円（22.2%）増加している。これは主として、利子及び配当金が増加したことによる。

収入未済額は、大宇陀地域建物貸付収入に係る財産貸付収入で 44 万円、榛原地域建物貸付収入に係る財産貸付収入で 36 万 1 千円、分譲宅地に係る不動産売払収入で 1,950 万 8 千円であり、前年度に比べて 32

万円（1.6％）減少している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次のとおりである。

財産収入の状況

（単位 金額：円、比率：％）

科 目	令和7年度					令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財 産 運 用 収 入	32,127,951	75.7	—	801,663	97.6	23,407,195	67.4	8,720,756	37.3
財産貸付収入	16,540,972	39.0	—	801,663	95.4	16,728,683	48.2	△ 187,711	△ 1.1
利子及び配当金	15,586,979	36.7	—	0	100.0	6,678,512	19.2	8,908,467	133.4
財 産 売 払 収 入	10,303,405	24.3	—	19,508,000	34.6	11,316,830	32.6	△ 1,013,425	△ 9.0
不動産売払収入	6,730,000	15.9	—	19,508,000	25.6	9,598,570	27.6	△ 2,868,570	△ 29.9
物品売払収入	73,690	0.2	—	0	100.0	0	0.0	73,690	皆増
電気売払収入	600,715	1.4	—	0	100.0	828,260	2.4	△ 227,545	△ 27.5
公用車売払収入	2,899,000	6.8	—	0	100.0	890,000	2.6	2,009,000	225.7
合 計	42,431,356	100.0	—	20,309,663	67.6	34,724,025	100.0	7,707,331	22.2

備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和56年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象者と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要のある区画は、2区画1,371万8千円となっている。

分譲宅地については、令和7年度末時点で25区画が契約済である。

また、事業残地については、令和7年度末時点で、41区画となっている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

令和3年3月31日時点					令和4年3月31日時点					
					本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	契約又は 仮契約金額	不納欠 損額	R2年度末以 前の入金済額	残額	区画数	R3年度 入金済額	滞納額	R4年度以降 入金予定額	区画数	残額
27 区画	272,877	852	202,947	69,078	24 区画	1,260	22,909	5,941	3 区画	38,968

令和5年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R4年度 入金済額	滞納額	R5年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	2,010	21,799	5,041	3 区画	38,968

令和6年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R5年度 入金済額	滞納額	R6年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,360	21,168	4,312	3 区画	38,968

令和7年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R6年度 入金済額	滞納額	R7年度以降 入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,320	20,268	3,892	3 区画	38,968

令和8年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R7年度 入金済額	滞納額	R7年度以降 入金予定額	区画数	残額
25 区画	6,730	20,268	22,412	2 区画	13,718

(ツ) 寄附金

予算現額 5 億 1,938 万 1 千円に対し、決算額は 3 億 7,710 万円で、差引 1 億 4,228 万 1 千円下回っている（執行率 72.6%）。決算額の主な内容は、ふるさと応援寄附金の総務費寄附金等である。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 171 万 6 千円 (21.2%) 減少している。

(テ) 繰入金

予算現額 17 億 124 万 4 千円に対し、決算額は 5 億 6,650 万 4 千円で、差引 11 億 3,474 万円下回っている（執行率 33.3%）。決算額の主な内訳は、地域づくり推進基金、ふるさと応援基金等の基金からの繰入金である。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、9 億 2,249 万 4 千円 (62.0%) 減少している。これは主として、基金繰入金において、財政調整基金繰入金が皆減したことやふるさと応援基金繰入金が減少したことによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	553,189,137	97.6	1,472,392,978	△ 919,203,841	△ 62.4
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	201,261,095	35.5	302,277,209	△ 101,016,114	△ 33.4
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	4,706,860	0.8	2,781,990	1,924,870	69.2
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0.0	580,000,000	△ 580,000,000	皆減
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	201,908,324	35.6	460,861,112	△ 258,952,788	△ 56.2
減 債 基 金 繰 入 金	57,755,937	10.2	26,427,000	31,328,937	118.5
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金 繰 入 金	86,301,430	15.2	95,520,166	△ 9,218,736	△ 9.7
福 祉 活 動 基 金 繰 入 金	255,491	0.0	4,525,501	△ 4,270,010	△ 94.4
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	1,000,000	0.2	0	1,000,000	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	13,314,598	2.4	16,604,320	△ 3,289,722	△ 19.8
合 計	566,503,735	100.0	1,488,997,298	△ 922,493,563	△ 62.0

(ト) 繰越金

予算現額 5 億 1,822 万円に対し、決算額は 5 億 9,041 万 9 千円となっている。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、7,405 万円 (11.1%) 減少している。

(ナ) 諸収入

予算現額 3 億 9,989 万 5 千円に対し、決算額は 4 億 5,628 万 6 千円で、差引 5,639 万 1 千円上回っている（執行率 114.1%）。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 6,835 万円（58.5%）増加している。

これは主として、総務管理費雑入が増加したことによる。

収入未済額は、5 万 2 千円で、内訳は福祉医療費返還金 5 万円と住宅費雑入 2 千円である。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

諸収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

科 目	令和7年度					令和6年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
延滞金、加算金及び過料	2,804,832	0.6	—	—	100.0	2,556,131	0.9	248,701	9.7
市 預 金 利 子	3,137,421	0.7	—	—	100.0	909,872	0.3	2,227,549	244.8
貸 付 金 元 利 収 入	571,950	0.1	—	0	100.0	663,690	0.2	△ 91,740	△ 13.8
雑 入	449,772,290	98.6	—	52,036	99.9	283,807,158	98.6	165,965,132	58.5
合 計	456,286,493	100.0	0	52,036	100.0	287,936,851	100.0	168,349,642	58.5

備考：収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

(ニ) 市債

予算現額 38 億 9,730 万円に対し、決算額は 34 億 4,580 万円で、差引 4 億 5,150 万円下回っている（執行率 88.4%）。

決算額の主な内訳は、榛原こども園建設事業に係る民生債、宇陀クリーンセンター設備更新事業等に係る衛生債、宮奥ダム取水放流設備更新事業等に係る農林水産業債、ナシガ谷前処理場機械装備更新事業に係る商工債、市道玉立 2 号線道路改良工事等に係る土木債などである。

令和 7 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 1,440 万円（3.4%）増加している。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
総 務 債	204,400,000	5.9	272,200,000	△ 67,800,000	△ 24.9
民 生 債	1,921,200,000	55.8	400,100,000	1,521,100,000	380.2
衛 生 債	260,700,000	7.6	511,300,000	△ 250,600,000	△ 49.0
農 林 水 産 業 債	110,300,000	3.2	39,200,000	71,100,000	181.4
商 工 債	34,000,000	1.0	78,800,000	△ 44,800,000	△ 56.9
土 木 債	631,000,000	18.3	414,000,000	217,000,000	52.4
消 防 債	72,600,000	2.1	12,600,000	60,000,000	476.2
教 育 債	86,100,000	2.5	1,395,200,000	△ 1,309,100,000	△ 93.8
災 害 復 旧 債	125,500,000	3.6	183,700,000	△ 58,200,000	△ 31.7
臨時財政対策債	0	0.0	24,300,000	△ 24,300,000	△ 100.0
合 計	3,445,800,000	100.0	3,331,400,000	114,400,000	3.4

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	7年度	6年度
市 税										
市 民 税										
個 人	1,107,253,649	990,139,020	1,075,611,737	950,388,603	889,768	972,615	30,752,144	38,777,802	97.1	96.0
法 人	90,220,890	90,682,090	88,616,500	90,151,000	0	0	1,604,390	531,090	98.2	99.4
固 定 資 産 税										
固 定 資 産 税	1,150,104,203	1,159,949,296	1,087,593,631	1,107,942,533	4,629,678	1,764,960	57,880,894	50,241,803	94.6	95.5
軽 自 動 車 税										
種 別 割	115,251,095	114,971,486	109,087,000	109,026,625	558,092	409,866	5,606,003	5,534,995	94.7	94.8
分 担 金 及 び 負 担 金										
負 担 金										
教 育 費 負 担 金	15,050,695	39,676,423	13,676,842	38,290,570	0	0	1,373,853	1,385,853	90.9	96.5
使 用 料 及 び 手 数 料										
使 用 料										
民 生 使 用 料	19,412,547	19,829,306	19,270,147	19,829,306	0	0	142,400	0	99.3	100.0
土 木 使 用 料	86,612,951	100,207,913	79,493,501	92,967,063	0	0	7,119,450	7,240,850	91.8	92.8
財 産 収 入										
財 産 運 用 収 入										
財 産 貸 付 収 入	17,342,635	17,090,346	16,540,972	16,728,683	0	0	801,663	361,663	95.4	97.9
財 産 売 払 収 入										
不 動 産 売 払 収 入	26,238,000	29,866,570	6,730,000	9,598,570	0	0	19,508,000	20,268,000	25.6	32.1
諸 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入										
貸 付 金 元 利 収 入	571,950	1,065,482	571,950	663,690	0	0	0	401,792	100.0	62.3
雑 入										
弁 償 金	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
雑 入	449,824,326	276,251,121	449,772,290	276,212,343	0	0	52,036	38,778	99.9	99.9
過 年 度 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
一般会計合計	23,016,763,224	23,395,683,298	22,885,844,853	23,267,753,231	6,077,538	3,147,441	124,840,833	124,782,626	99.4	99.5

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

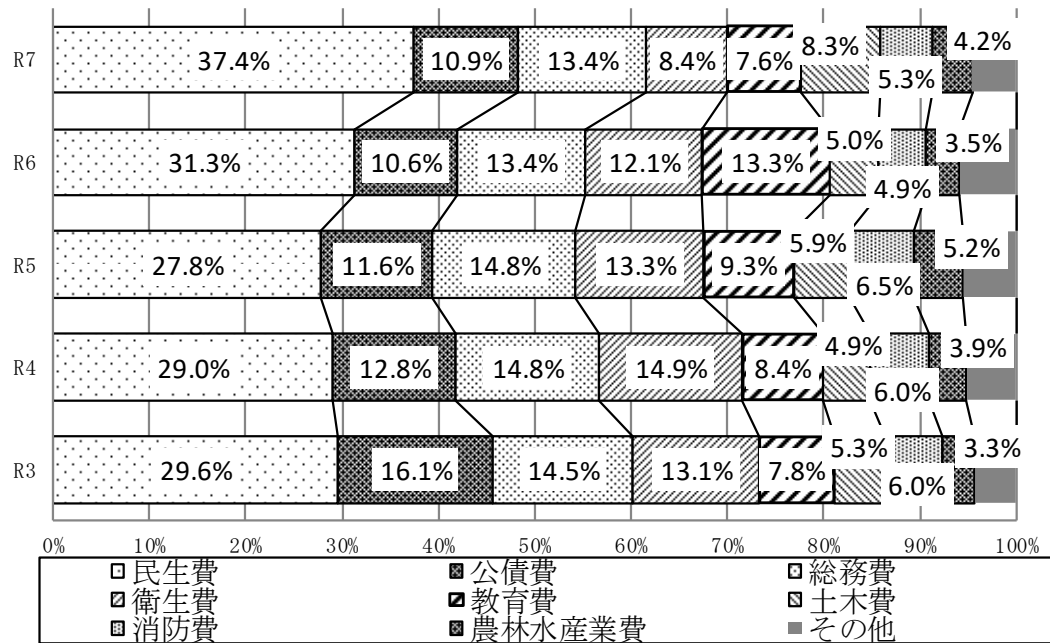
科 目	令和7年度						令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	133,280,000	128,932,389	0.6	96.7	0	4,347,611	138,333,260	0.6	△ 9,400,871	△ 6.8
総 務 費	3,451,108,000	2,970,516,365	13.4	86.1	3,333,000	477,258,635	3,046,655,889	13.4	△ 76,139,524	△ 2.5
民 生 費	8,601,047,600	8,311,266,956	37.4	96.6	50,354,000	239,426,644	7,100,867,014	31.3	1,210,399,942	17.0
衛 生 費	2,000,349,000	1,874,551,381	8.4	93.7	30,104,000	95,693,619	2,733,811,137	12.1	△ 859,259,756	△ 31.4
農林水産業費	997,853,000	931,662,520	4.2	93.4	859,000	65,331,480	794,282,361	3.5	137,380,159	17.3
商 工 費	907,001,000	676,004,899	3.0	74.5	29,933,000	201,063,101	858,551,817	3.8	△ 182,546,918	△ 21.3
土 木 費	2,037,462,000	1,850,561,459	8.3	90.8	57,710,000	129,190,541	1,125,078,128	5.0	725,483,331	64.5
消 防 費	1,194,206,000	1,171,853,148	5.3	98.1	6,548,000	15,804,852	1,120,982,513	4.9	50,870,635	4.5
教 育 費	1,884,720,000	1,686,428,803	7.6	89.5	113,029,000	85,262,197	3,026,321,838	13.3	△ 1,339,893,035	△ 44.3
災 害 復 旧 費	276,859,000	226,338,548	1.0	81.8	11,000,000	39,520,452	334,958,099	1.5	△ 108,619,551	△ 32.4
公 債 費	2,436,754,000	2,415,060,029	10.9	99.1	0	21,693,971	2,397,491,743	10.6	17,568,286	0.7
予 備 費	12,626,400	0	0.0	0.0	0	12,626,400	0	0.0	—	—
合 計	23,933,266,000	22,243,176,497	100.0	92.9	302,870,000	1,387,219,503	22,677,333,799	100.0	△ 434,157,302	△ 1.9

令和7年度の歳出は、予算現額 239 億 3,326 万 6 千円に対し、決算額は 222 億 4,317 万 6 千円で、翌年度繰越額は 3 億 287 万円、不用額は 13 億 8,722 万円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 4 億 3,415 万 7 千円（1.9%）減少している。款別に前年度と比較すると、議会費、総務費、衛生費、商工費、教育費、災害復旧費は減少しており、民生費、農林水産業費、土木費、消防費、公債費は増加している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

目的別歳出(構成比)の推移



イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算額節別内訳

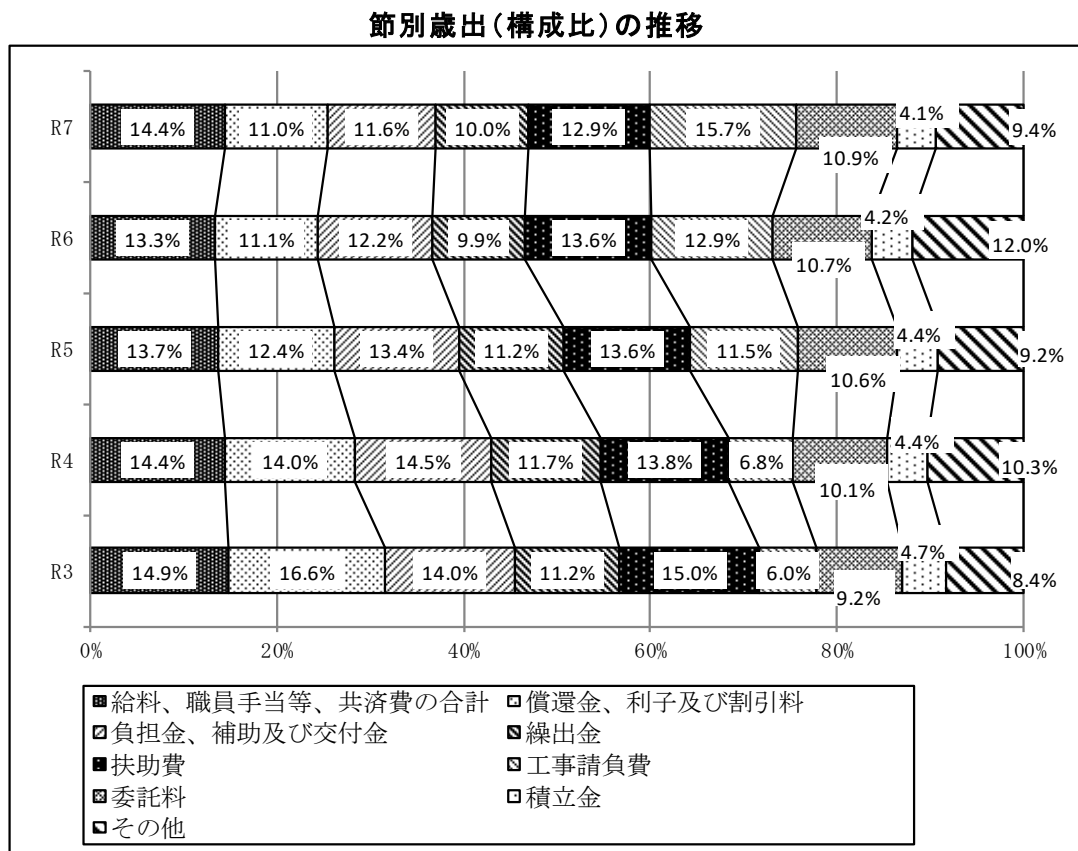
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度			令和6年度		対本年度 増減額	対本年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	585,818,000	558,507,062	2.5	541,326,012	2.4	17,181,050	3.2
給料	1,533,624,000	1,507,828,627	6.8	1,433,341,589	6.3	74,487,038	5.2
職員手当等	1,132,428,000	1,086,110,399	4.9	1,017,003,196	4.5	69,107,203	6.8
共済費	616,272,000	592,893,841	2.7	566,949,977	2.5	25,943,864	4.6
災害補償費	4,680,000	4,678,350	0.0	5,803,999	0.0	△ 1,125,649	△ 19.4
報償費	53,198,000	46,066,901	0.2	48,657,222	0.2	△ 2,590,321	△ 5.3
旅費	34,613,000	22,476,097	0.1	21,021,590	0.1	1,454,507	6.9
交際費	1,396,000	609,392	0.0	651,619	0.0	△ 42,227	△ 6.5
需用費	761,273,000	685,609,476	3.1	695,778,024	3.1	△ 10,168,548	△ 1.5
役務費	233,443,000	198,695,669	0.9	145,292,436	0.6	53,403,233	36.8
委託料	2,695,429,500	2,427,438,954	10.9	2,431,072,787	10.7	△ 3,633,833	△ 0.1
使用料及び賃借料	391,504,000	372,170,359	1.7	330,593,641	1.5	41,576,718	12.6
工事請負費	3,837,403,000	3,486,747,201	15.7	2,921,584,759	12.9	565,162,442	19.3
原材料費	29,368,000	23,913,296	0.1	18,781,458	0.1	5,131,838	27.3
公有財産購入費	15,440,000	12,126,870	0.1	480,923,650	2.1	△ 468,796,780	△ 97.5
備品購入費	176,258,500	141,917,236	0.6	179,431,107	0.8	△ 37,513,871	△ 20.9
負担金、補助及び交付金	2,693,409,000	2,587,654,488	11.6	2,776,422,922	12.2	△ 188,768,434	△ 6.8
扶助費	2,984,260,600	2,857,674,251	12.9	3,084,331,818	13.6	△ 226,657,567	△ 7.3
貸付金	917,000	619,210	0.0	200,597,320	0.9	△ 199,978,110	△ 99.7
補償、補填及び賠償金	16,801,000	16,221,453	0.1	48,395,208	0.2	△ 32,173,755	△ 66.5
償還金、利子及び割引料	2,485,859,000	2,456,910,619	11.0	2,519,808,472	11.1	△ 62,897,853	△ 2.5
積立金	1,324,773,000	920,024,568	4.1	949,402,602	4.2	△ 29,378,034	△ 3.1
寄附金	0	0	0.0	3,602,387	0.0	△ 3,602,387	△ 100.0
公課費	2,358,000	1,616,900	0.0	1,551,200	0.0	65,700	4.2
繰出金	2,310,114,000	2,234,665,278	10.0	2,255,008,804	10.0	△ 20,343,526	△ 0.9
予備費	12,626,400	—	—	—	—	—	—
合 計	23,933,266,000	22,243,176,497	100.0	22,677,333,799	100.0	△ 434,157,302	△ 1.9

前年度と比べると、「役務費」、「使用料及び賃借料」、「工事請負費」や「原材料費」の増加率が大きい。

一方、「公有財産購入費」、「貸付金」、「補償、補填及び賠償金」や「寄附金」の減少率が大きい。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。



ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(ア) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

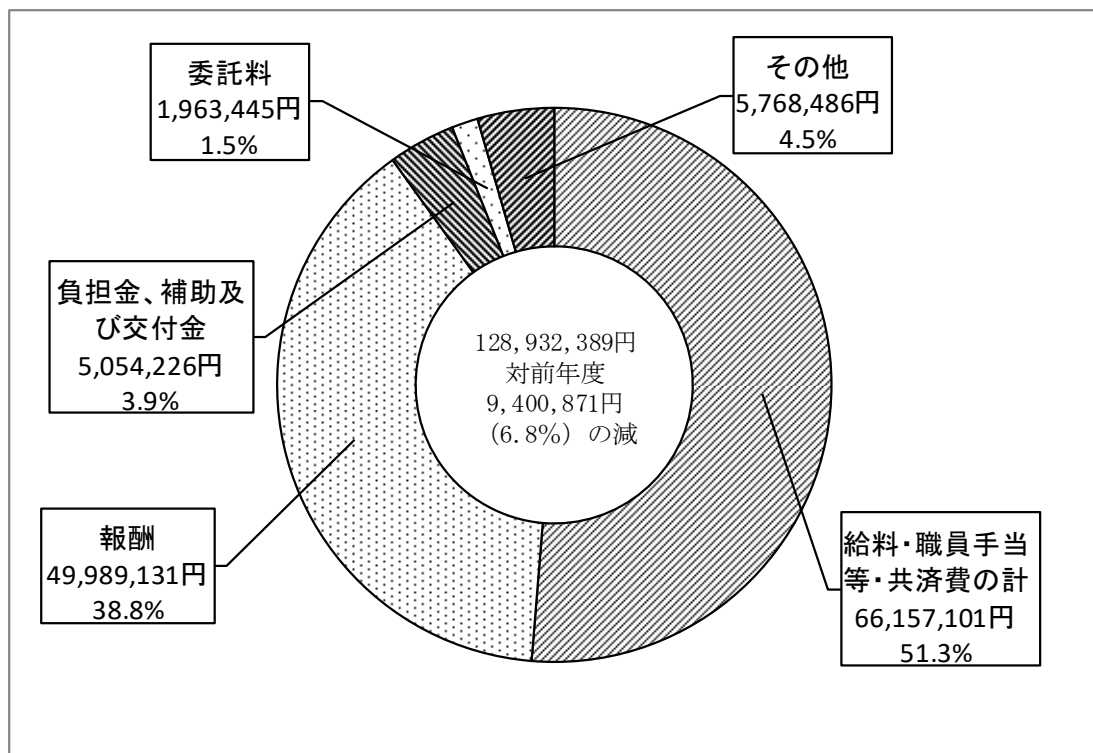
科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	128,932,389	100.0	138,333,260	100.0	△ 9,400,871	△ 6.8

予算現額1億3,328万円に対し、決算額は、1億2,893万2千円となっている(執行率96.7%)。

決算額を前年度と比べると、940万1千円(6.8%)減少している。これは主として、給料等の人件費が減少したことによる。

なお、節別内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」と

「報酬」で90.1%を占めている。



(イ) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総 務 管 理 費	2,483,933,083	83.6	2,650,065,502	87.0	△ 166,132,419	△ 6.3
徴 税 費	305,939,665	10.3	202,447,114	6.6	103,492,551	51.1
戸籍住民基本台帳費	104,701,227	3.5	116,646,299	3.8	△ 11,945,072	△ 10.2
選 挙 費	56,058,220	1.9	70,219,693	2.3	△ 14,161,473	△ 20.2
統 計 調 査 費	17,906,557	0.6	5,407,512	0.2	12,499,045	231.1
監 査 委 員 費	1,977,613	0.1	1,869,769	0.1	107,844	5.8
合 計	2,970,516,365	100.0	3,046,655,889	100.0	△ 76,139,524	△ 2.5

予算現額 34 億 5,110 万 8 千円に対し、決算額は、29 億 7,051 万 6 千円 (執行率 86.1%) で、前年度に比べて 7,614 万円 (2.5%) 減少している。総務管理費の決算額は、24 億 8,393 万 3 千円で、前年度に比べて 1 億

6,613万2千円減少している。これは主として、地域公共交通実証実験運航事業委託料や榛原総合センター改修工事費の減少によるものである。

なお、まちづくり活動応援補助金交付事業52万8千円、宇陀川桜並木ライトアップ事業38万5千円、保有個人情報に係る点検監査支援業務委託事業242万円を翌年度に繰り越している。

徴税費の決算額は、3億594万円で、前年度に比べて1億349万3千円(51.1%)増加している。これは主として、不足額給付金の増加による。

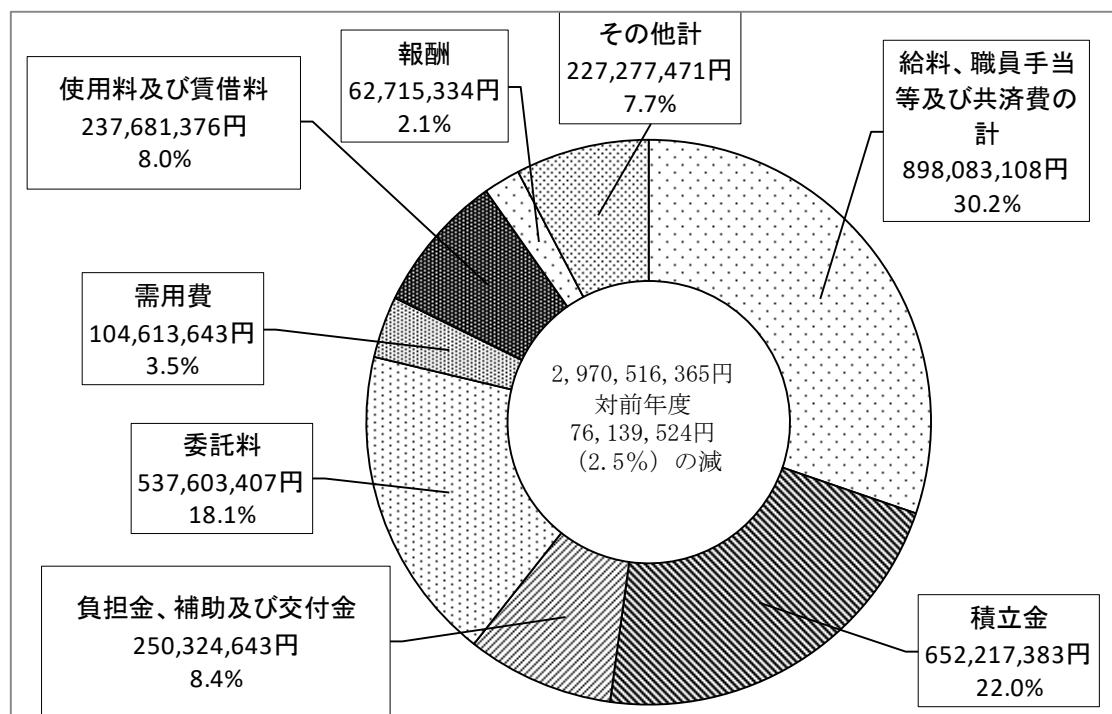
戸籍住民基本台帳費の決算額は、1億470万1千円で、前年度に比べて1,194万5千円(10.2%)減少している。これは主として、住民基本台帳ネットワークシステム等にかかる電算委託料等の減少による。

選挙費の決算額は、5,605万8千円で、前年度に比べて1,416万1千円(20.2%)減少している。これは主として、市長及び市議会議員選挙費と参議院議員選挙費を比較すると、市長及び市議会議員選挙費のほうが費用が大きいことによる。

統計調査費の決算額は、1,790万7千円で、前年度に比べて1,249万9千円(231.1%)増加している。これは主として、国勢調査にかかる費用によるものである。

監査委員費の決算額は、197万8千円で、前年度に比べて10万8千円(5.8%)増加している。これは主として、工事監査委託料の皆増である。

また、節別の内訳は次のとおりであり、「給料、職員手当等及び共済費の計」が30.2%で最も高く、次いで「積立金」が22.0%となっている。



(ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社 会 福 祉 費	3,739,915,394	45.0	4,265,672,957	60.1	△ 525,757,563	△ 12.3
児 童 福 祉 費	3,925,843,872	47.2	2,102,183,732	29.6	1,823,660,140	86.8
生 活 保 護 費	645,237,690	7.8	732,690,325	10.3	△ 87,452,635	△ 11.9
災 害 救 助 費	270,000	0.0	320,000	0.0	△ 50,000	△ 15.6
合 計	8,311,266,956	100.0	7,100,867,014	100.0	1,210,399,942	17.0

予算現額 86 億 104 万 8 千円に対し、決算額は 83 億 1,126 万 7 千円（執行率 96.6%）で、前年度に比べて 12 億 1,040 万円（17.0%）増加している。

社会福祉費の決算額は、37 億 3,991 万 5 千円で、前年度に比べて 5 億 2,575 万 8 千円（12.3%）減少している。これは主として、前年度の光熱費等高騰対策一時支援金や、定額減税補足給付金の費用が大きかったことが理由である。

なお、美榛苑修繕事業 1,793 万 7 千円を翌年度に繰り越している。

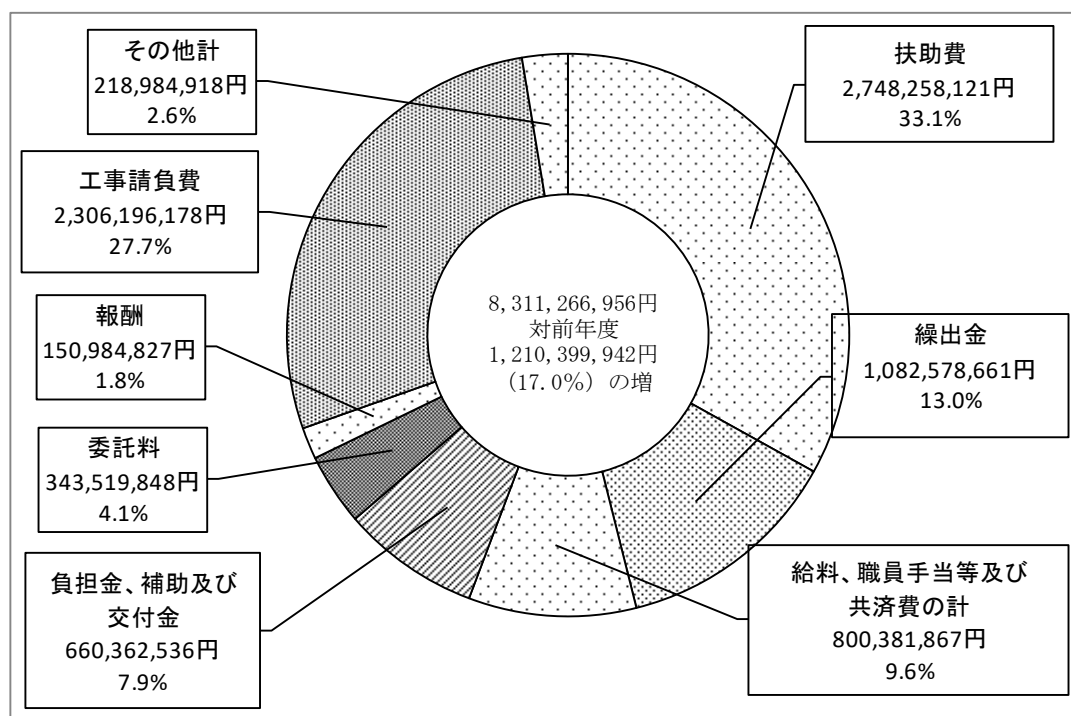
児童福祉費の決算額は、39 億 2,584 万 4 千円で、前年度に比べて 18 億 2,366 万円（86.8%）増加している。これは主として、榛原こども園の建設工事にかかる委託料、工事請負費等である。

なお、物価対応子育て応援手当支給事業 634 万 3 千円、子ども食堂物価高騰対策支援事業 42 万円、物価高騰対応ひとり親家庭応援手当給付事業 565 万 4 千円、榛原地域就学前施設等整備事業 2,000 万円を翌年度に繰り越している。

生活保護費の決算額は、6 億 4,523 万 8 千円で、前年度に比べて 8,745 万 2 千円（11.9%）減少している。これは主として、過年度国庫負担金還付金や扶助費（生活扶助、医療扶助）の減少によるものである。

災害救助費の決算額は、27 万円で、前年度に比べて 5 万円（15.6%）減少している。災害見舞金の減少であった。

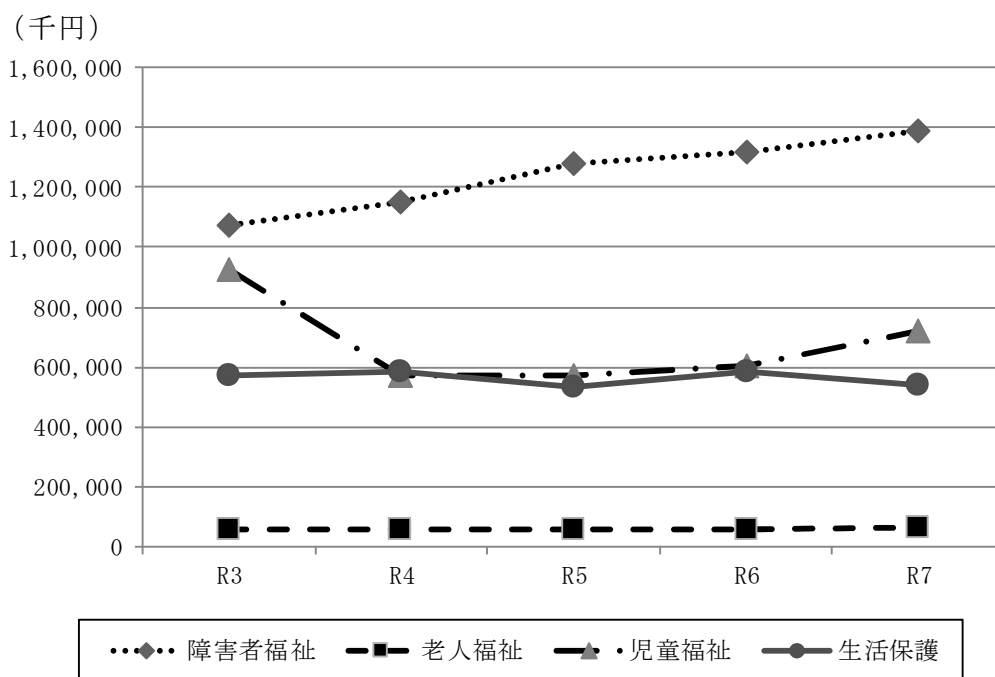
また、節別の内訳は次のとおりで、「扶助費」が 33.1%で最も高く、次いで「工事請負費」が 27.7%、特別会計への「繰出金」が 13.0%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	168,996,019 円	(前年度162,891,837円、対前年度3.7%増)
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計	85,321,702 円	(前年度74,619,187円、対前年度14.3%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	235,003,382 円	(前年度248,059,146円、対前年度5.3%減)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	14,620,944 円	(前年度14,620,944円、対前年度増減なし)
宇陀市介護保険事業特別会計	571,960,527 円	(前年度564,560,668円、対前年度1.3%増)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,676,087 円	(前年度6,255,410円、対前年度6.7%増)

対象別扶助費の推移



(エ) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保 健 衛 生 費	1,089,093,296	58.1	1,922,539,516	70.3	△ 833,446,220	△ 43.4
清 掃 費	785,458,085	41.9	811,271,621	29.7	△ 25,813,536	△ 3.2
合 計	1,874,551,381	100.0	2,733,811,137	100.0	△ 859,259,756	△ 31.4

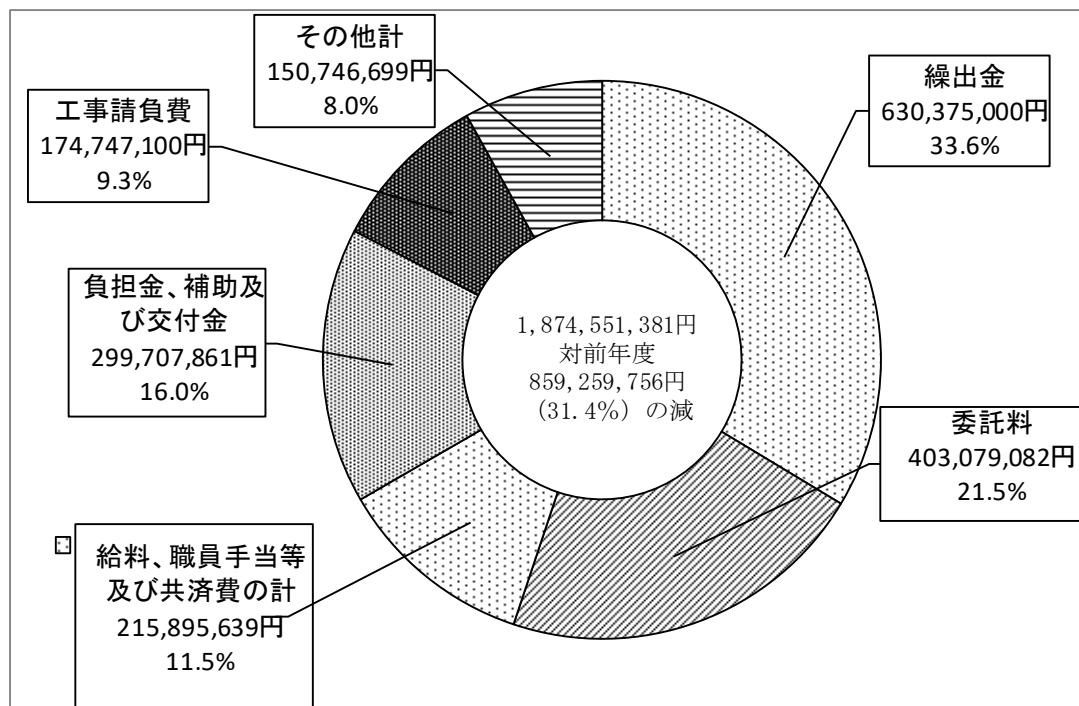
予算現額 20 億 34 万 9 千円に対し、決算額は 18 億 7,455 万 1 千円（執行率 93.7%）で、前年度に比べて 8 億 5,926 万円（31.4%）減少している。

保健衛生費の決算額は、10 億 8,909 万 3 千円で、前年度に比べて 8 億 3,344 万 6 千円（43.4%）減少している。これは主として、火葬場運営費の火葬炉修繕工事費や上水道費、下水道費の減少による。

なお、医療機関等における物価高騰対策重点支援事業 145 万 5 千円、榛原斎場給水設備設置事業 2,864 万 9 千円を翌年度に繰り越している。

清掃費の決算額は、7 億 8,545 万 8 千円で、前年度に比べて 2,581 万 4 千円（3.2%）減少している。これは主として、宇陀クリーンセンター設備更新工事費が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への「繰出金」が 33.6%で最も高く、次いで「委託料」が 21.5%となっている。



繰出金の内訳

宇陀市立病院事業特別会計 630,375,000 円 (前年度562,170,000円、対前年度12.1%増)

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農 業 費	581,914,213	62.5	487,217,359	61.3	94,696,854	19.4
林 業 費	349,748,307	37.5	307,065,002	38.7	42,683,305	13.9
合 計	931,662,520	100.0	794,282,361	100.0	137,380,159	17.3

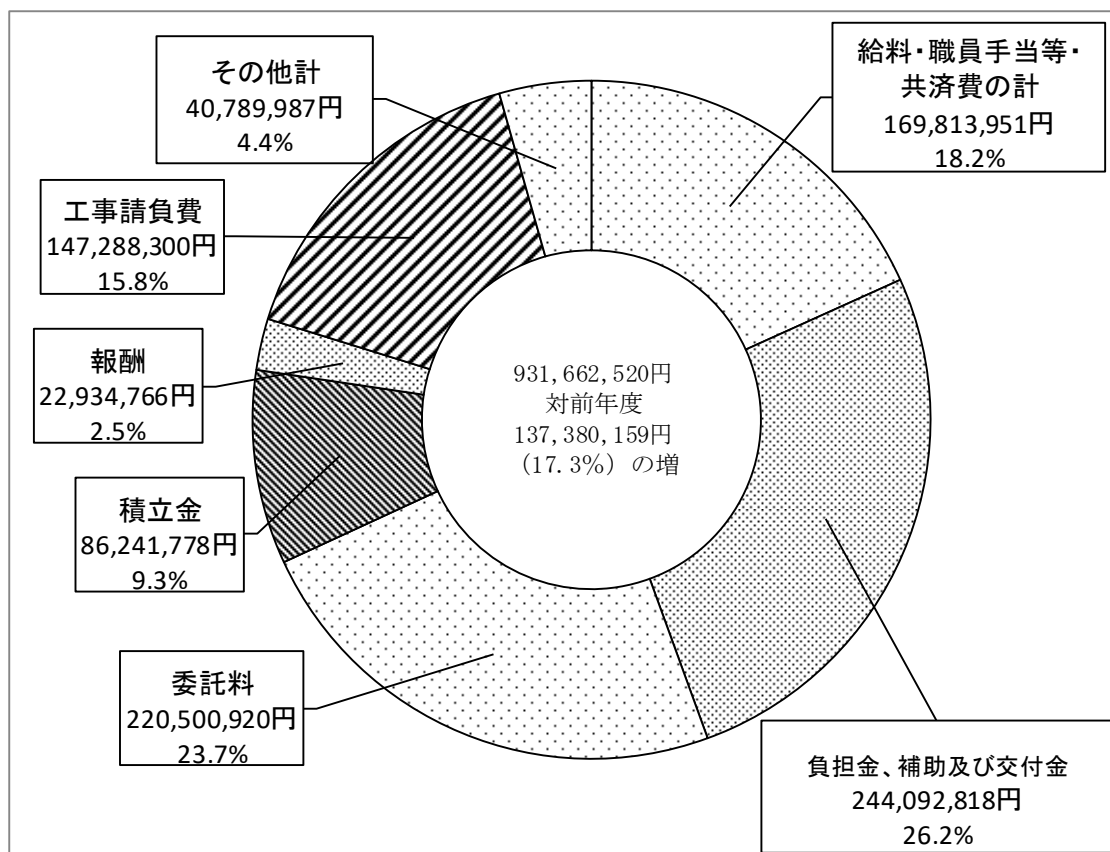
予算現額 9 億 9,785 万 3 千円に対し、決算額は、9 億 3,166 万 3 千円（執行率 93.4%）で、前年度に比べて 1 億 3,738 万円（17.3%）増加している。

農業費の決算額は、5 億 8,191 万 4 千円で、前年度に比べて 9,469 万 7 千円（19.4%）増加している。これは主として、農業振興費において宮奥ダム取水放流設備更新工事が増加したことによる。

なお、ため池防災対策調査計画事業 85 万 9 千円を翌年度に繰り越している。

林業費の決算額は、3億4,974万8千円で、前年度に比べて4,268万3千円（13.9%）増加している。これは主として、美しい森林づくり基盤整備事業交付金、林道橋補修工事費の増加による。

また、節別の内訳は次のとおりで、「負担金、補助及び交付金」が26.2%と最も高く、次いで、「委託料」が23.7%、「給料、職員手当等及び共済費の計」が18.2%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳（退職手当組合負担金を除く。）

○農業費		
中山間地域等直接支払交付金	35,889,108 円	（前年度 36,978,147円 対前年度2.9%減）
多面的機能支払交付金	23,106,245 円	（前年度 23,142,792円 対前年度0.2%減）
県営一般農道整備事業負担金	13,967,325 円	（前年度 12,600,000円 対前年度10.9%増）
○林業費		
美しい森林づくり基盤整備交付金	47,421,000 円	（前年度 33,075,000円 対前年度43.4%増）
県産材生産促進事業補助金	11,576,000 円	（前年度 11,037,000円 対前年度4.9%増）

（カ）商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

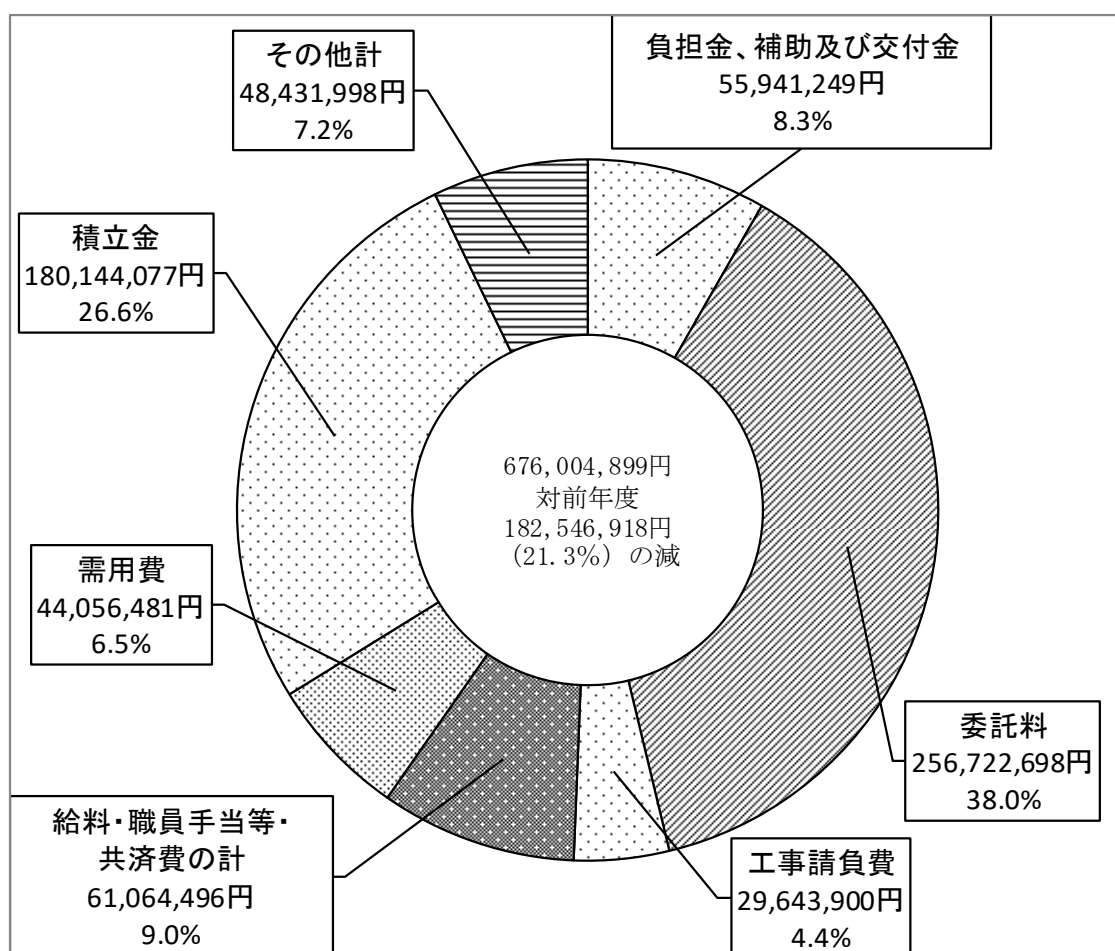
科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商 工 費	676,004,899	100.0	858,551,817	100.0	△ 182,546,918	△ 21.3

予算現額 9 億 700 万 1 千円に対し、決算額は、6 億 7,600 万 5 千円（執行率 74.5%）で、前年度に比べて 1 億 8,254 万 7 千円（21.3%）減少している。

これは主として、ふるさと寄附業務委託料、ふるさと応援基金積立金、ナシガ谷前処理場改修工事費の減少による。

なお、事業者物価高騰影響緩和対策支援事業 1,603 万 3 千円、龍王ヶ湧整備事業 1,390 万円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「委託料」が 38.0%で最も高く、次いで「積立金」が 26.6%、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 9.0%となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土 木 管 理 費	60,332,953	3.3	57,718,559	5.1	2,614,394	4.5
道 路 橋 梁 費	712,158,791	38.5	673,735,030	59.9	38,423,761	5.7
河 川 費	67,492,090	3.6	61,971,925	5.5	5,520,165	8.9
都 市 計 画 費	883,247,831	47.7	227,625,648	20.2	655,622,183	288.0
住 宅 費	127,329,794	6.9	104,026,966	9.3	23,302,828	22.4
合 計	1,850,561,459	100.0	1,125,078,128	100.0	725,483,331	64.5

予算現額 20 億 3,746 万 2 千円に対し、決算額は 18 億 5,056 万 1 千円（執行率 90.8%）で、前年度に比べて 7 億 2,548 万 3 千円（64.5%）増加している。

土木管理費の決算額は、6,033 万 3 千円で、前年度に比べて 261 万 4 千円（4.5%）増加している。登記測量業務委託料が増加している。

道路橋梁費の決算額は、7 億 1,215 万 8 千円で、前年度に比べて 3,842 万 4 千円（5.7%）増加している。これは主として、道路維持費における落石対策工事や橋梁長寿命化修繕工事の費用の増加によるものである。

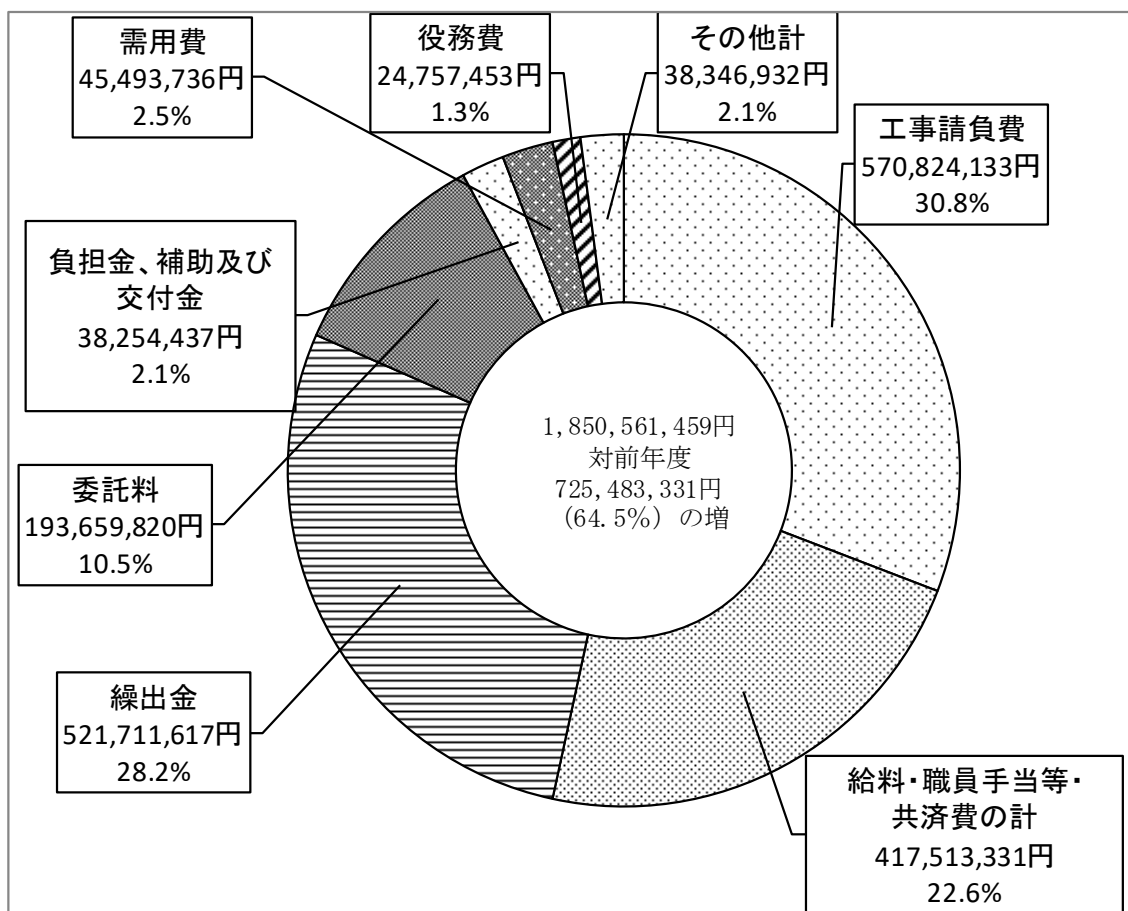
なお、道路メンテナンス事業（橋梁長寿命化）4,500 万円、街路灯修繕事業 1,200 万円、大峠トンネル維持防災設備管理負担金事業 71 万円を翌年度に繰り越している。

河川費の決算額は、6,749 万 2 千円で、前年度に比べて 552 万円（8.9%）増加している。これは主として、河川改修工事費が増加したことによる。

都市計画費の決算額は、8 億 8,324 万 8 千円で、前年度に比べて 6 億 5,562 万 2 千円（288.0%）増加している。これは主に、上水道費や下水道費が皆増したことによる。

住宅費の決算額は、1 億 2,733 万円で、前年度に比べて 2,330 万 3 千円（22.4%）増加している。これは主として、市営住宅改修工事費が増加したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が 30.8%で最も高く、次いで「繰出金」が 28.2%、「給料・職員手当等・共済費の計」が 23.6%となっている。



繰出金の内訳

奈良県広域水道事業団	301,711,617 円	(前年度355,000,000円、対前年度15.0%減)
宇陀市下水道事業特別会計	220,000,000 円	(前年度250,000,000円、対前年度12.0%減)
※奈良県広域水道事業団繰出金は宇陀市水道事業特別会計繰出金との比較		
※宇陀市水道事業特別会計繰出金、宇陀市下水道事業特別会計繰出金は令和6年度は衛生費		

(ク) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,171,853,148	100.0	1,120,982,513	100.0	50,870,635	4.5

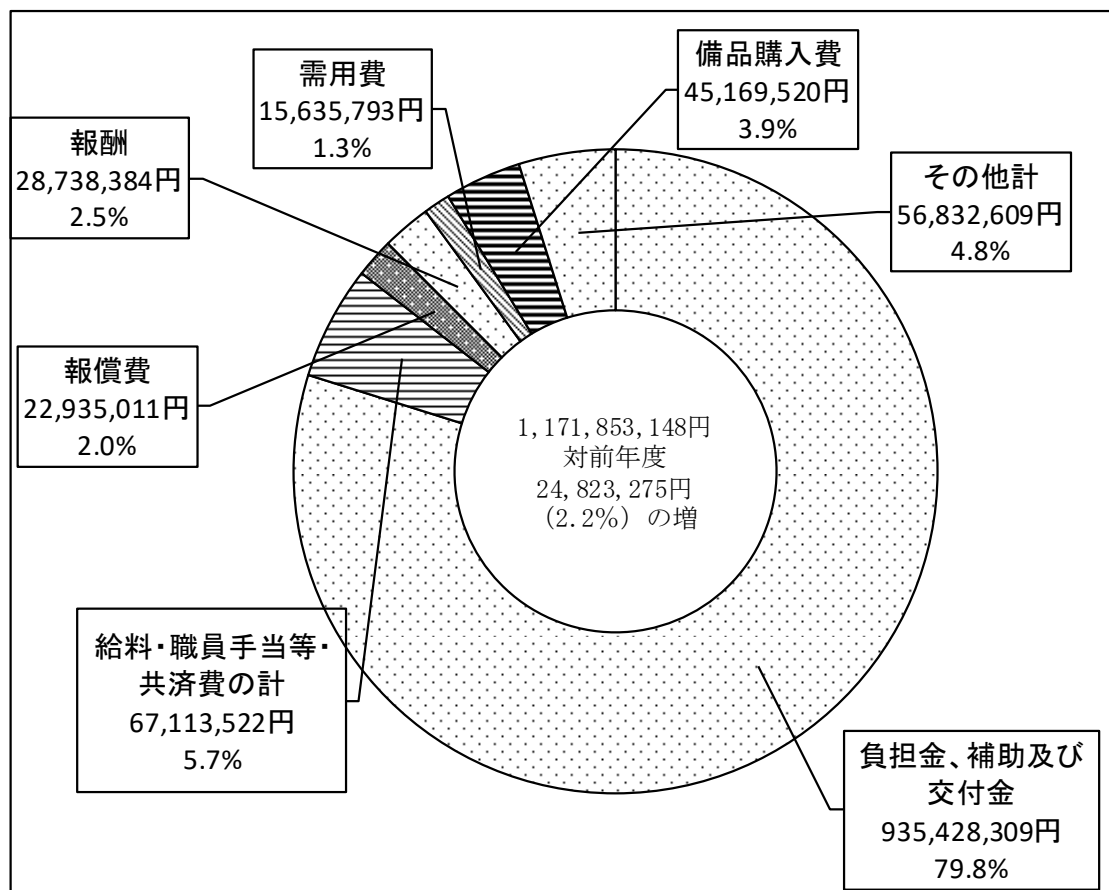
予算現額 11 億 9,420 万 6 千円に対し、決算額は 11 億 7,185 万 3 千円 (執

行率 98.1%) で、前年度に比べて 5,087 万 1 千円 (4.5%) 増加している。

これは主に、消防車両購入費が増加したことによる。

なお、避難所用大型冷風機購入事業 654 万 8 千円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 79.8 で最も高く、次いで「給料、職員手当等・共済費の計」が 5.7%、「備品購入費」が 3.9%となっている。



(ケ) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教 育 総 務 費	472,982,853	28.0	397,294,913	13.1	75,687,940	19.1
小 学 校 費	114,091,441	6.8	145,755,578	4.8	△ 31,664,137	△ 21.7
中 学 校 費	110,002,723	6.5	124,960,408	4.1	△ 14,957,685	△ 12.0
幼 稚 園 費	117,212,341	7.0	114,318,552	3.8	2,893,789	2.5
社 会 教 育 費	426,315,211	25.3	377,849,723	12.5	48,465,488	12.8
保 健 体 育 費	183,963,859	10.9	165,847,478	5.5	18,116,381	10.9
学 校 給 食 費	261,860,375	15.5	1,700,295,186	56.2	△ 1,438,434,811	△ 84.6
合 計	1,686,428,803	100.0	3,026,321,838	100.0	△ 1,339,893,035	△ 44.3

予算現額 18 億 8,472 万円に対し、決算額は 16 億 8,642 万 9 千円（執行率 89.5％）で、前年度に比べて 13 億 3,989 万 3 千円（44.3％）減少している。

教育総務費の決算額は、4 億 7,298 万 3 千円で、前年度に比べて 7,568 万 8 千円（19.1％）増加している。これは主として、ネットワーク構築委託料や旧多田小学校解体工事費等が増加したことによる。

なお、旧多田小学校跡地活用事業 1 億 208 万円、園バス購入事業 1,094 万 9 千円を翌年度に繰り越している。

小学校費の決算額は 1 億 1,409 万 1 千円で、前年度に比べて 3,166 万 4 千円（21.7％）減少している。これは主として、図書購入費等の備品購入費や、工事請負費が減少したことによる。

中学校費の決算額は、1 億 1,000 万 3 千円で、前年度に比べて 1,495 万 8 千円（12.0％）減少している。これは主として、工事請負費が減少したことによる。

幼稚園費の決算額は、1 億 1,721 万 2 千円で、前年度に比べて 289 万 4 千円（2.5％）増加している。これは主として、委託料が増加したことによる。

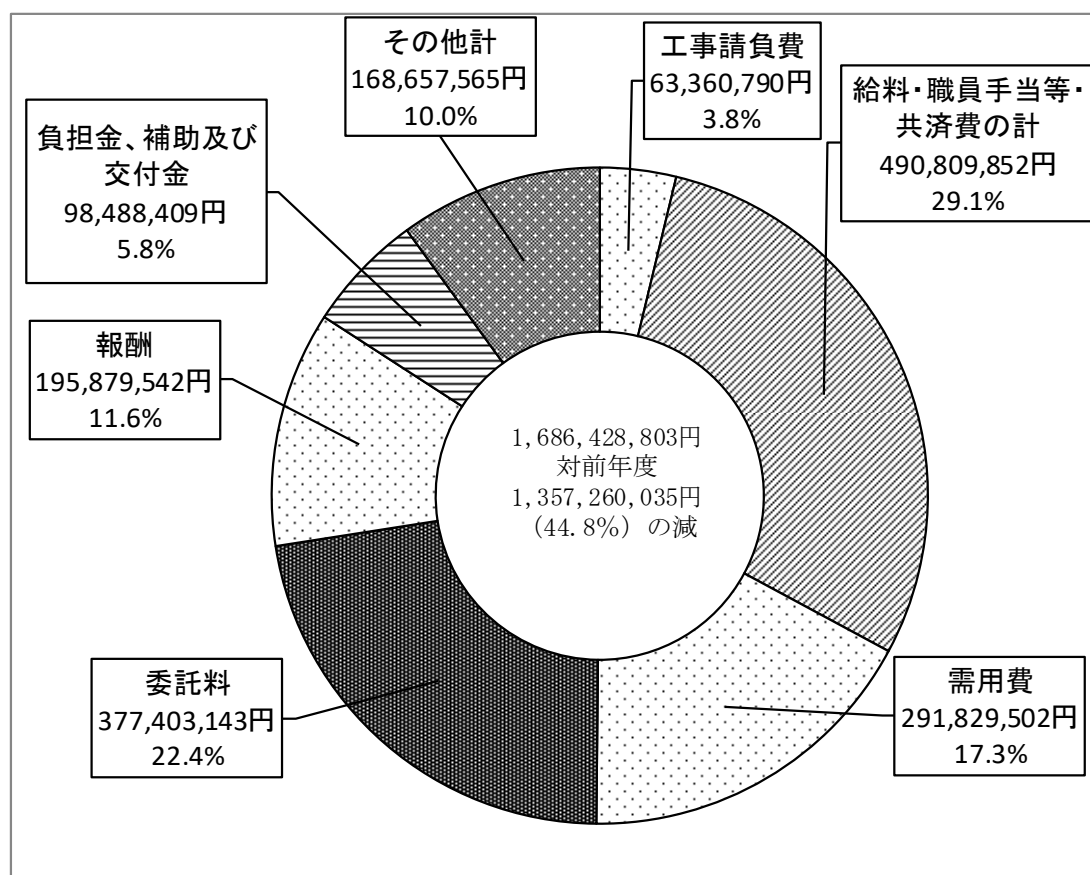
社会教育費の決算額は、4 億 2,631 万 5 千円で、前年度に比べて 4,846 万 5 千円（12.8％）増加している。これは主として、文化財保護費において、委託料、公有財産購入費、負担金、補助及び交付金が増加したことによる。

保健体育費の決算額は、1 億 8,396 万 4 千円で、前年度に比べて 1,811 万 6 千円（10.9％）増加している。これは主として、保健体育総務費における人件費や負担金、補助及び交付金の増加による。

学校給食費の決算額は、2 億 6,186 万円で、前年度に比べて 14 億 3,843 万 5 千円（84.6％）減少している。これは主として、新学校給食センター建設事業に係る工事請負費等の皆減である。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 29.4％で最も高く、次いで「委託料」22.5％、「需用費」17.2％となって

いる。



(コ) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	26,621,100	11.8	4,990,700	1.5	21,630,400	433.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	162,801,873	71.9	253,974,240	75.8	△ 91,172,367	△ 35.9
その他公共施設・公用施設復旧費	36,915,575	16.3	75,993,159	22.7	△ 39,077,584	△ 51.4
合 計	226,338,548	100.0	334,958,099	100.0	△ 108,619,551	△ 32.4

予算現額 2 億 7,685 万 9 千円に対し、決算額は 2 億 2,633 万 9 千円（執行率 81.8%）で、前年度に比べて 1 億 862 万円（32.4%）減少している。

農林業施設災害復旧費の決算額は 2,662 万 1 千円で、前年度に比べて 2,163 万円（433.4%）増加している。

公共土木施設災害復旧費の決算額は1億6,280万2千円で、前年度に比べて9,117万2千円(35.9%)減少している。

なお、公共土木施設災害復旧事業1,100万円を翌年度に繰り越している。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は3,691万6千円で、前年度に比べて3,907万8千円(51.4%)減少している。

(サ) 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	2,415,060,029	100.0	2,397,491,743	100.0	17,568,286	0.7
元 金	2,285,283,588	94.6	2,301,129,090	96.0	△ 15,845,502	△ 0.7
利 子	129,776,441	5.4	96,362,653	4.0	33,413,788	34.7

予算現額24億3,675万4千円に対し、決算額は24億1,506万円(執行率99.1%)で、前年度に比べて1,756万8千円(0.7%)増加している。

また、令和7年度末時点の市債残高等は次のとおりで、償還額を上回る発行額により、市債残高は、255億9,352万円で、前年度に比べて11億6,051万6千円(4.8%)増加している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	19,871	0	10,564	9,307
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	89,666	29,200	12,514	106,352
災 害 復 旧 事 業 債	868,119	83,200	127,011	824,308
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	800	0	100	700
教育・福祉施設等整備事業債	89,522	0	28,314	61,208
一 般 単 独 事 業 債	6,947,551	502,900	769,436	6,681,015
辺 地 対 策 事 業 債	304,258	34,800	31,291	307,767
過 疎 対 策 事 業 債	9,450,829	2,795,700	604,473	11,642,056
財 源 対 策 債	20,910	0	9,166	11,744
減 税 補 て ん 債	6,667	0	4,761	1,906
臨 時 財 政 対 策 債	5,281,701	0	612,645	4,669,056
減 収 補 て ん 債	29,584	0	3,874	25,710
県 貸 付 金	1,720	0	630	1,090
一 般 会 計 出 資 債	793,878	0	37,828	756,050
全 国 防 災 事 業 債	527,928	0	32,677	495,251
合 計	24,433,004	3,445,800	2,285,284	25,593,520

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 85 億 2,351 万 7 千円に対し、歳出 85 億 9,516 万 5 千円で、差引マイナス 7,164 万 8 千円で実質収支は、7,164 万 8 千円のマイナスである。

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	33,478,461	19,054,169	221,021,164	239,177,602	△ 187,542,703	△ 220,123,433	△ 187,542,703	△ 220,123,433
市営霊苑事業特別会計	6,326,729	20,050,882	3,023,816	14,690,017	3,302,913	5,360,865	3,302,913	5,360,865
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	3,532,581,031	3,497,539,541	3,520,249,140	3,476,118,528	12,331,891	21,421,013	12,331,891	21,421,013
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	62,690,991	63,921,219	58,719,296	61,351,924	3,971,695	2,569,295	3,971,695	2,569,295
介護保険事業特別会計	4,149,290,515	4,203,476,145	4,054,806,874	4,087,838,485	94,483,641	115,637,660	94,483,641	115,637,660
後期高齢者医療事業特別会計	739,149,169	697,199,863	737,344,869	695,430,663	1,804,300	1,769,200	1,804,300	1,769,200
合 計	8,523,516,896	8,501,241,819	8,595,165,159	8,574,607,219	△ 71,648,263	△ 73,365,400	△ 71,648,263	△ 73,365,400

備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
2 歳入歳出差引額欄の()内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

令和7年度の歳入は、予算現額 88 億 3,494 万 4 千円に対し、決算額は、85 億 2,351 万 7 千円で、予算現額に対する執行率は 96.5%である。

調定額に対する収入率は 94.7%であるが、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 8.7%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、3,096 万 1 千円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、市営霊苑事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計で、4 億 4,158 万 8 千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会 計 別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	222,524,000	384,450,980	33,478,461	15.0	8.7	23,869,732	327,102,787
市 営 霊 苑 事 業 特 別 会 計	7,400,000	7,451,413	6,326,729	85.5	84.9	0	1,124,684
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	3,564,558,000	3,643,686,789	3,532,581,031	99.1	97.0	5,113,718	105,992,040
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	72,700,000	62,690,991	62,690,991	86.2	100.0	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	4,227,328,000	4,156,894,265	4,149,290,515	98.2	99.8	1,301,780	6,301,970
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	740,434,000	740,891,689	739,149,169	99.8	99.8	675,820	1,066,700
合 計	8,834,944,000	8,996,066,127	8,523,516,896	96.5	94.7	30,961,050	441,588,181

ウ 歳出

(ア) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

令和7年度の歳出は、予算現額88億3,494万4千円に対し、決算額は85億9,516万5千円である。予算現額に対する執行率は、97.3%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会 計 別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	222,524,000	221,021,164	99.3	—	—	1,502,836	0.7
市 営 霊 苑 事 業 特 別 会 計	7,400,000	3,023,816	40.9	—	—	4,376,184	59.1
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	3,564,558,000	3,520,249,140	98.8	—	—	44,308,860	1.2
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	72,700,000	58,719,296	80.8	—	—	13,980,704	19.2
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	4,227,328,000	4,054,806,874	95.9	—	—	172,521,126	4.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	740,434,000	737,344,869	99.6	—	—	3,089,131	0.4
合 計	8,834,944,000	8,595,165,159	97.3	—	—	239,778,841	2.7

(イ) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少の要因では、「積立金」が最も大きい。これは介護保険事業特別会計における、介護給付費準備基金積立金が減少していることによる。次いで、「償還金、利子及び割引料」となっている。

一方、増加の要因では、「負担金、補助及び交付金」が最も大きい。これは、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における保険給付費や後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金が増加していることによる。次いで、「役務費」となっている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和7年度			令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報 酬	21,799,000	15,342,346	0.2	15,703,770	0.2	△ 361,424	△ 2.3
給 料	15,307,000	11,868,615	0.1	14,162,660	0.2	△ 2,294,045	△ 16.2
職 員 手 当 等	19,995,000	15,256,317	0.2	16,401,561	0.2	△ 1,145,244	△ 7.0
共 済 費	5,483,000	4,498,151	0.1	4,499,384	0.1	△ 1,233	0.0
報 償 費	2,445,000	1,374,100	0.0	1,280,000	0.0	94,100	7.4
旅 費	1,316,000	684,445	0.0	872,269	0.0	△ 187,824	△ 21.5
需 用 費	29,649,000	20,640,696	0.2	21,830,078	0.3	△ 1,189,382	△ 5.4
役 務 費	41,201,000	35,129,150	0.4	31,746,009	0.4	3,383,141	10.7
委 託 料	57,690,000	43,206,942	0.5	45,514,837	0.5	△ 2,307,895	△ 5.1
使用料及び賃借料	6,687,000	4,968,260	0.1	5,845,284	0.1	△ 877,024	△ 15.0
工 事 請 負 費	0	0	0.0	4,979,997	0.1	△ 4,979,997	△ 100.0
原 材 料 費	0	0	0.0	0	0.0	0	—
備 品 購 入 費	190,000	77,000	0.0	854,240	0.0	△ 777,240	△ 91.0
負担金、補助及び交付金	8,241,541,000	8,073,751,931	93.9	7,958,930,391	92.8	114,821,540	1.4
扶 助 費	2,000,000	862,333	0.0	993,457	0.0	△ 131,124	△ 13.2
補償、補填及び賠償金	220,124,000	220,123,433	2.6	233,390,974	2.7	△ 13,267,541	△ 5.7
償還金、利子及び割引料	69,984,000	60,772,886	0.7	79,978,941	0.9	△ 19,206,055	△ 24.0
積 立 金	59,728,000	59,637,556	0.7	107,129,447	1.2	△ 47,491,891	△ 44.3
公 課 費	46,000	38,400	0.0	11,600	0.0	26,800	231.0
繰 出 金	28,851,000	26,933,598	0.3	30,482,320	0.4	△ 3,548,722	△ 11.6
予 備 費	10,908,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,834,944,000	8,595,166,159	100.0	8,574,607,219	100.0	20,558,940	0.2

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

令和7年度の一般会計繰入金は、9億9,725万7千円で、前年度に比べて86万9千円(0.1%)増加している。

また、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億7,596万円で、全体の97.9%を占めている。

特別会計に対する一般会計繰入金の状況

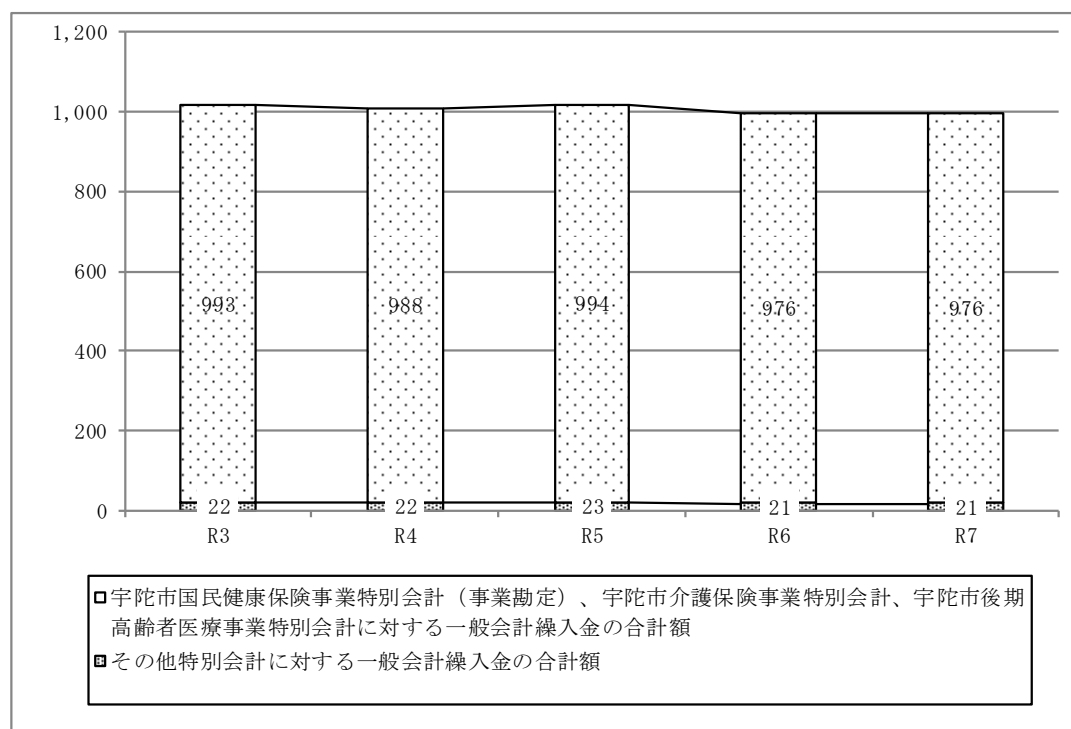
(単位 金額:円、比率:%)

会 計 別	令和7年度		令和6年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,676,087	19.9	6,255,410	32.8
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	235,003,382	6.7	248,059,146	7.1
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	14,620,944	23.3	14,620,944	22.9
介護保険事業特別会計	571,960,527	13.8	564,560,668	13.4
後期高齢者医療事業特別会計	168,996,019	22.9	162,891,837	23.4
合 計	997,256,959	—	996,388,005	—

備考：繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

一般会計繰入金の推移

(百万円)



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
		令和7年度	構成比率	令和6年度		
歳入	県 支 出 金	18,582,000	55.5	3,578,000	15,004,000	419.3
	繰 入 金	6,676,087	19.9	6,255,410	420,677	6.7
	諸 収 入	8,220,374	24.6	9,220,759	△ 1,000,385	△ 10.8
	計	33,478,461	100.0	19,054,169	14,424,292	75.7
歳出	民 生 費	704,355	0.3	5,060,188	△ 4,355,833	△ 86.1
	公 債 費	193,376	0.1	726,440	△ 533,064	△ 73.4
	前 年 度 繰 上 充 用 金	220,123,433	99.6	233,390,974	△ 13,267,541	△ 5.7
	計	221,021,164	100.0	239,177,602	△ 18,156,438	△ 7.6
歳入歳出差引額		△ 187,542,703	—	△ 220,123,433	32,580,730	—

予算現額 2 億 2,252 万 4 千円に対し、決算額は、歳入 3,347 万 8 千円、歳出 2 億 2,102 万 1 千円である。差引不足額 1 億 8,754 万 3 千円は、令和 8 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 1,442 万 4 千円 (75.7%) 増加している。

また歳出では、前年度に比べて 1,815 万 6 千円 (7.6%) 減少している。これは、歳入においては県支出金が増加し、歳出においては前年度繰上充用金や市債償還金が減少したことによる。

(イ) 貸付金元利収入の状況

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 3 億 5,919 万 3 千円に対し、収入済額は 822 万円で、収入率は 2.3%となっている。前年度に比べて、収入済額は 100 万円 (10.8%) 減少している。収入率は、前年度に比べて 0.2%下がっている。

収入未済額は 3 億 2,710 万 3 千円となっており、前年度に比べて 3,209 万円 (8.9%) 減少している。

令和 7 年度において、2,387 万円の不納欠損処理を行っている。

なお、令和 6 年度の奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に伴い令和 6 年度途中で債権が市に移っているが、その分の貸付金元利収入も含めて比較している。

貸付金元利収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

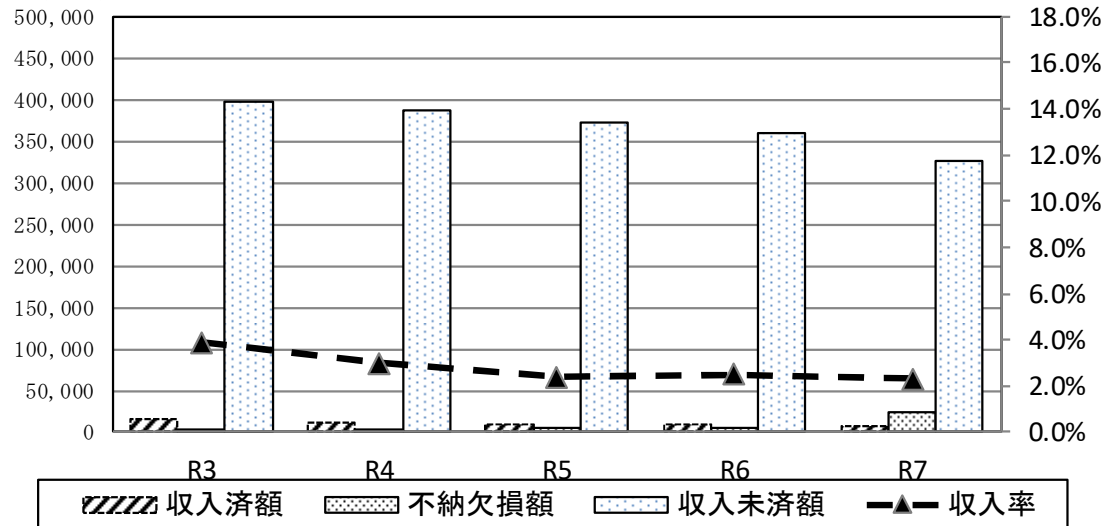
	令和7年度	令和6年度
調 定 額	359,192,893	373,186,874
決 算 額 (収 入 済 額)	8,220,374	9,220,759
収 入 率	2.3	2.5
不 納 欠 損 額	23,869,732	4,773,222
収 入 未 済 額	327,102,787	359,192,893

備考: 令和6年度については、市に債権が移る前の回収管理組合返戻金も含めた額となっている。

収入済額
不納欠損額
収入未済額
(千円)

貸付金元利収入の状況

収入率



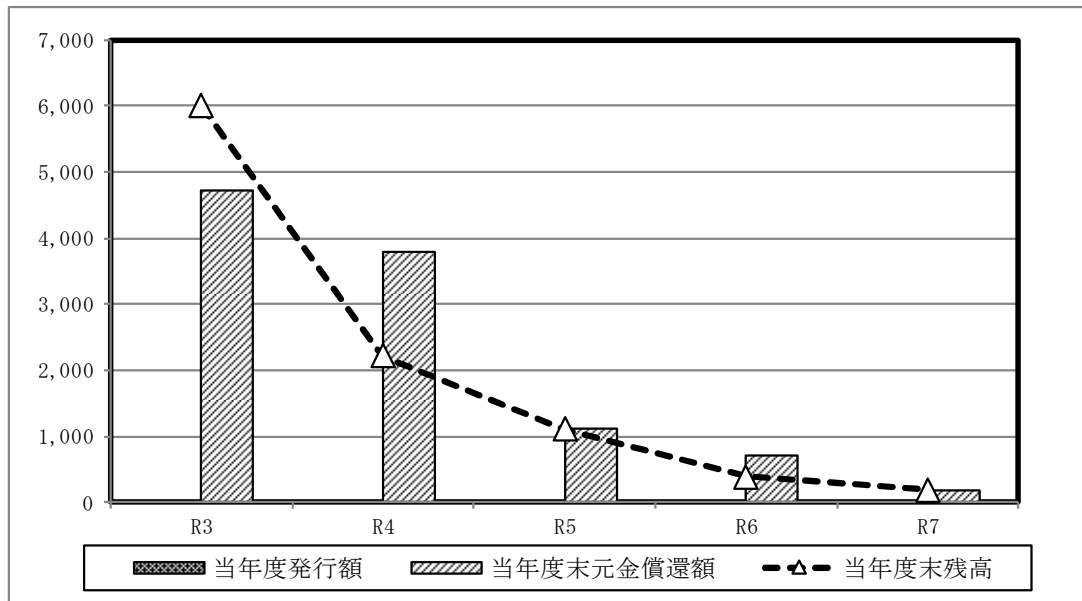
備考 令和5年度以前については、回収管理組合返戻金
令和6年度については、市に債権が移った後の貸付金元利収入と回収管理組合返戻金の合計

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和7年度末残高は減少している。

(千円)

市債残高等の推移



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額		対前年度増減額	対前年度増減率
		令和7年度	構成比率		
歳入	使用料及び手数料	933,959	14.8	19,570,314	△ 18,636,355
	使用料	561,360	8.9	2,076,360	△ 1,515,000
	管理料	370,599	5.9	17,489,454	△ 17,118,855
	手数料	2,000	0.0	4,500	△ 2,500
	財産収入	30,833	0.5	1,456	29,377
	繰入金	0	0.0	0	-
	繰越金	5,360,865	84.7	472,675	4,888,190
	雑入	1,072	0.0	6,437	△ 5,365
	計	6,326,729	100.0	20,050,882	△ 13,724,153
歳出	霊苑事業費	2,359,176	78.0	14,178,777	△ 11,819,601
	諸支出金	664,640	22.0	511,240	153,400
	予備費	0	0.0	0	0.0
	計	3,023,816	100.0	14,690,017	△ 11,666,201
歳入歳出差引額		3,302,913	—	5,360,865	△ 2,057,952

予算現額 740 万円に対し、決算額は、歳入 632 万 7 千円、歳出 302 万 4 千円で、差引 330 万 3 千円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べて、歳入では 1,372 万 4 千円（68.4%）減少している。これは、霊苑管理料の減少による。

また、歳出では、前年度に比べて 1,166 万 6 千円（79.4%）減少している。これは主に、積立金や工事請負費の減少による。

（イ） 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

	令和7年度	令和6年度
決 算 額（ 収 入 済 額 ）	370,599	17,489,454
うち、過年度分	328,360	344,652
不 納 欠 損 額	0	0
収 入 未 済 額	1,124,684	1,453,044

令和 7 年度に収入した霊苑管理料は、37 万 1 千円で、うち過年度分は 32 万 8 千円となっている。

ウ 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

（ア）決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：%）

項 目		決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
		令和7年度	構成比率	令和6年度		
歳入	国 民 健 康 保 険 税	586,457,500	16.6	608,999,430	△ 22,541,930	△ 3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	59,606	0.0	244,940	△ 185,334	△ 75.7
	国 庫 支 出 金	0	0.0	3,719,000	△ 3,719,000	△ 100.0
	国 庫 補 助 金	0	0.0	3,719,000	△ 3,719,000	△ 100.0
	県 支 出 金	2,611,505,837	73.9	2,564,073,918	47,431,919	1.8
	県 補 助 金	2,611,505,837	73.9	2,564,073,918	47,431,919	1.8
	連 合 会 支 出 金	1,861,793	0.1	3,439,148	△ 1,577,355	△ 45.9
	財 産 収 入	1,291,723	0.0	119,039	1,172,684	985.1
	繰 入 金	289,003,382	8.2	302,059,146	△ 13,055,764	△ 4.3
	他 会 計 繰 入 金	235,003,382	6.7	248,059,146	△ 13,055,764	△ 5.3
	基 金 繰 入 金	54,000,000	1.5	54,000,000	0	0.0
	繰 越 金	21,421,013	0.6	5,810,560	15,610,453	268.7
	諸 収 入	20,980,177	0.6	9,074,360	11,905,817	131.2
	延滞金、加算金及び過料	2,024,480	0.1	2,146,820	△ 122,340	△ 5.7
	雑 入	18,955,697	0.5	6,927,540	12,028,157	173.6
計	3,532,581,031	100.0	3,497,539,541	35,041,490	1.0	
歳出	総 務 費	16,795,609	0.5	23,122,709	△ 6,327,100	△ 27.4
	総 務 管 理 費	13,667,995	0.4	16,537,431	△ 2,869,436	△ 17.4
	徴 税 費	3,054,444	0.1	6,522,944	△ 3,468,500	△ 53.2
	運 営 協 議 会 費	73,170	0.0	62,334	10,836	17.4
	保 険 給 付 費	2,587,315,267	73.5	2,522,001,242	65,314,025	2.6
	療 養 諸 費	2,221,057,139	63.1	2,169,830,891	51,226,248	2.4
	高 額 療 養 費	358,465,398	10.2	343,011,441	15,453,957	4.5
	移 送 費	0	0.0	0	0	-
	出 産 育 児 諸 費	6,502,730	0.2	7,958,910	△ 1,456,180	△ 18.3
	葬 祭 諸 費	1,290,000	0.0	1,200,000	90,000	7.5
	傷 病 手 当 金	0	0.0	0	0	-
	国民健康保険事業費納付金	852,022,635	24.2	860,573,135	△ 8,550,500	△ 1.0
	医 療 給 付 費 分	597,114,750	17.0	601,526,680	△ 4,411,930	△ 0.7
	後期高齢者支援金等分	198,138,572	5.6	201,349,959	△ 3,211,387	△ 1.6
	介 護 納 付 金 分	56,769,313	1.6	57,696,496	△ 927,183	△ 1.6
	保 健 事 業 費	46,439,336	1.3	48,914,103	△ 2,474,767	△ 5.1
	保 健 事 業 費	24,593,637	0.7	26,833,875	△ 2,240,238	△ 8.3
	特定健康診査等事業費	21,845,699	0.6	22,080,228	△ 234,529	△ 1.1
	基 金 積 立 金	1,291,723	0.0	119,039	1,172,684	985.1
	公 債 費	0	0.0	0	0	-
	諸 支 出 金	16,384,570	0.5	21,388,300	△ 5,003,730	△ 23.4
	償還金及び還付加算金	2,765,570	0.1	7,510,300	△ 4,744,730	△ 63.2
	繰 出 金	13,619,000	0.4	13,878,000	△ 259,000	△ 1.9
	療養費等指定公費立替金	0	0.0	0	0	-
	予 備 費	0	0.0	0	0	-
	計	3,520,249,140	100.0	3,476,118,528	44,130,612	1.3
歳入歳出差引額		12,331,891	-	21,421,013	△ 9,089,122	

予算現額 35 億 6,455 万 8 千円に対し、決算額は、歳入 35 億 3,258 万 1 千円、歳出 35 億 2,024 万 9 千円で、差引 1,233 万 2 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 3,504 万 1 千円（1.0%）増加している。これは、主に県支出金が増加したことによる。

また、歳出では 4,413 万 1 千円（1.3%）増加している。これは、主に被保険者の医療費負担金が増加したことによる。

（イ） 国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は、調定額 6 億 9,651 万 9 千円に対し、収入済額 5 億 8,645 万 8 千円で、収入率は 84.2%となっている。前年度と比べると、収入率は 0.5%、収入済額は 2,254 万 2 千円（3.7%）減少している。

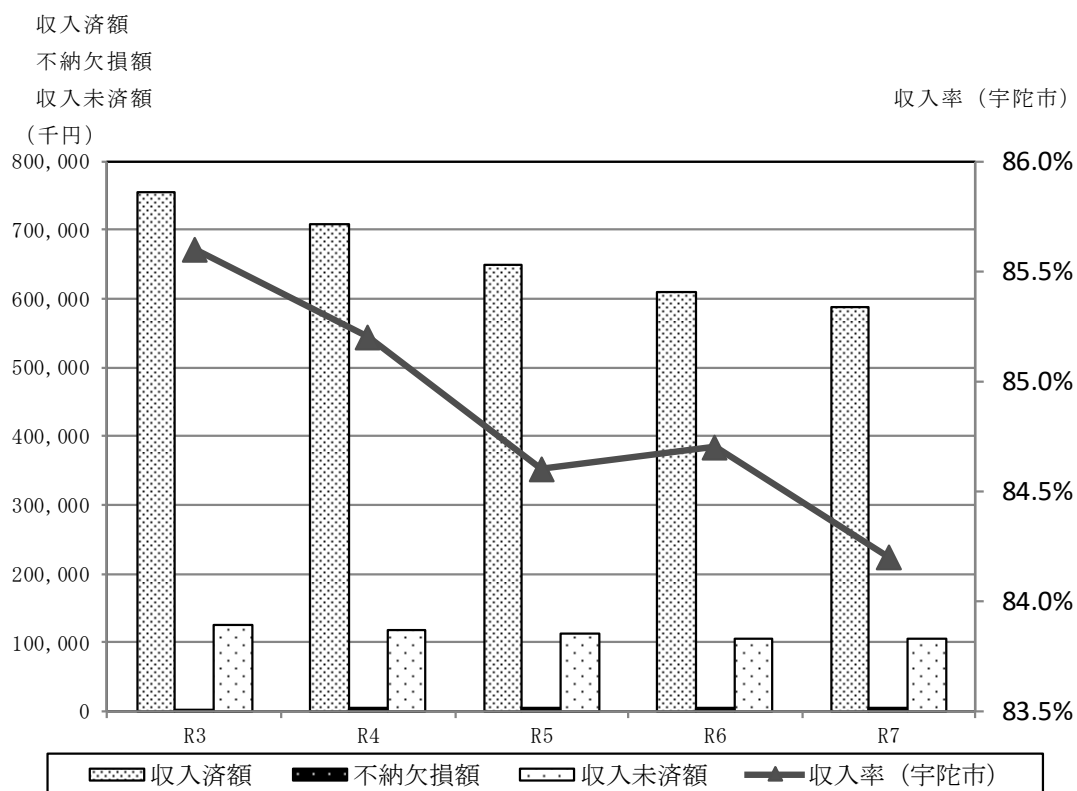
これは、加入者数の減少等により現年課税分が減少したことによる。

不納欠損額は 511 万 4 千円、収入未済額は 1 億 494 万 8 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 56 万 3 千円（0.5%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移

（単位 金額：円、比率：%）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	881,584,284	832,266,898	766,602,101	718,675,927	696,519,327
現 年 課 税 分	750,629,779	707,109,600	648,713,800	605,320,400	592,566,400
滞 納 繰 越 分	130,954,505	125,157,298	117,888,301	113,355,527	103,952,927
決 算 額（収入済額）	754,330,187	709,162,597	648,437,078	608,999,430	586,457,500
現 年 課 税 分	726,974,586	685,424,408	627,464,818	585,340,630	569,408,301
滞 納 繰 越 分	27,355,601	23,738,189	20,972,260	23,658,800	17,049,199
収 入 率	85.6	85.2	84.6	84.7	84.2
現 年 課 税 分	96.8	96.9	96.7	96.7	96.1
滞 納 繰 越 分	20.9	19.0	17.8	20.9	16.4
不 納 欠 損 額	1,135,220	4,740,200	4,322,996	5,291,470	5,113,718
収 入 未 済 額	126,118,877	118,364,101	113,842,027	104,385,027	104,948,109



(ウ) 被保険者数の状況

令和7年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
被 保 険 者 数	7,882 人	7,413 人	7,016 人	6,558 人	6,290 人
(世帯数)	(4,800世帯)	(4,603世帯)	(4,416世帯)	(4,196世帯)	(4,102世帯)

エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	
		令和7年度	構成比率			令和6年度
歳入	診 療 収 入	24,866,111	39.7	28,223,997	△ 3,357,886	△ 11.9
	外 来 収 入	24,866,111	39.7	28,222,067	△ 3,355,956	△ 11.9
	そ の 他 診 療 収 入	0	0.0	1,930	△ 1,930	△ 100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,097,269	1.8	996,693	100,576	10.1
	県 支 出 金	0	0.0	0	0	-
	繰 入 金	28,239,944	45.0	28,498,944	△ 259,000	△ 0.9
	事 業 勘 定 繰 入 金	13,619,000	21.7	13,878,000	△ 259,000	△ 1.9
	一 般 会 計 繰 入 金	14,620,944	23.3	14,620,944	0	0.0
	諸 収 入	5,918,372	9.4	4,057,469	1,860,903	45.9
	繰 越 金	2,569,295	4.1	2,144,116	425,179	19.8
	計	62,690,991	100.0	63,921,219	△ 1,230,228	△ 1.9
歳出	総 務 費	43,453,252	74.0	43,538,154	△ 84,902	△ 0.2
	施 設 管 理 費	43,453,252	74.0	43,538,154	△ 84,902	△ 0.2
	研 究 研 修 費	0	0.0	0	0	-
	医 療 費	14,845,100	25.3	17,392,826	△ 2,547,726	△ 14.6
	公 債 費	420,944	0.7	420,944	0	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0	-
	計	58,719,296	100.0	61,351,924	△ 2,632,628	△ 4.3
歳入歳出差引額		3,971,695	—	2,569,295	1,402,400	—

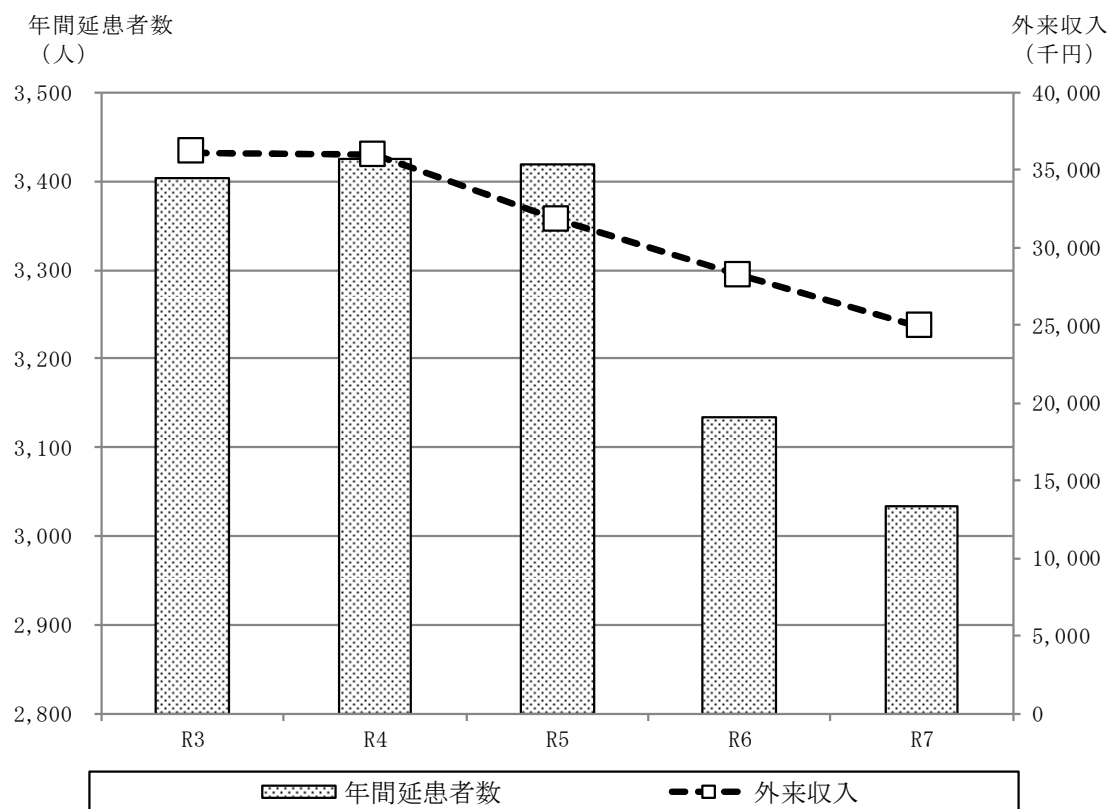
予算現額 7,270 万円に対し、決算額は、歳入 6,269 万 1 千円、歳出 5,871 万 9 千円である。差引 397 万 2 千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入では 123 万円 (1.9%) 減少している。これは、主に外来収入が減少したことによる。

歳出では、前年度に比べて 263 万 3 千円 (4.3%) 減少している。これは、医薬材料費等が減少したことによる。

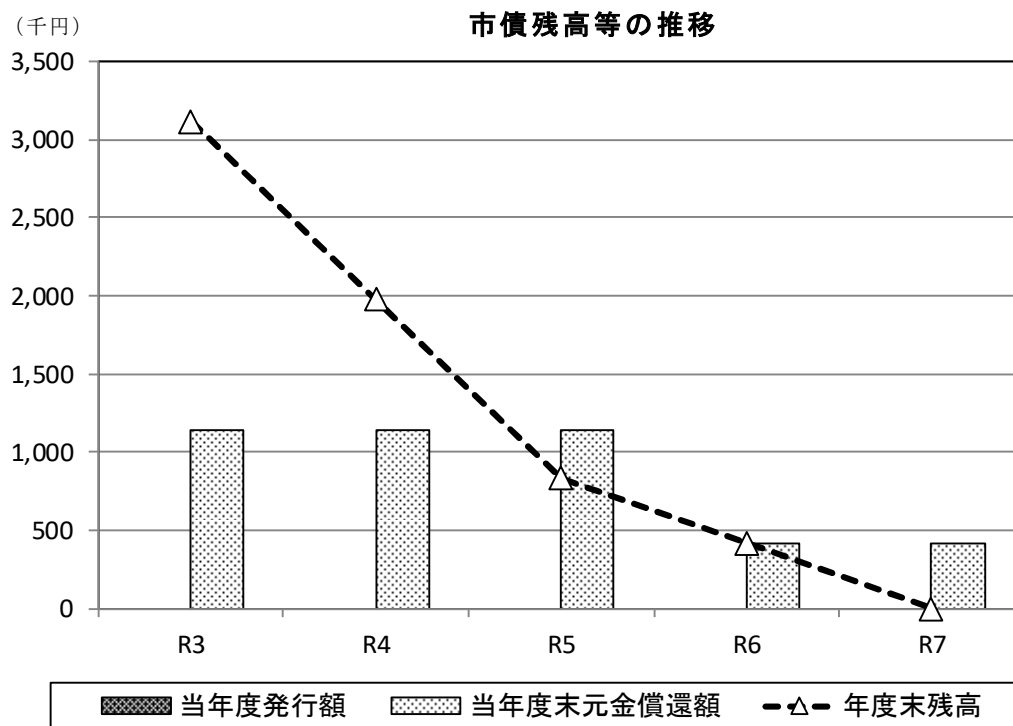
(イ) 年間延患者数の推移

東里診療所及び田口診療所における外来患者数は、令和 6 年度に比べ 100 人の減少となった。年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和 7 年度は新たに市債を発行しなかったため、令和 7 年度末残高は 0 である。



オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
		令和7年度	構成比率	令和6年度		
歳入	保 険 料	885,255,160	21.3	875,462,440	9,792,720	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,800	0.0	44,160	△ 41,360	△ 93.7
	国 庫 支 出 金	938,736,736	22.6	945,701,613	△ 6,964,877	△ 0.7
	国 庫 負 担 金	682,098,035	16.4	680,298,937	1,799,098	0.3
	国 庫 補 助 金	256,638,701	6.2	265,402,676	△ 8,763,975	△ 3.3
	支 払 基 金 交 付 金	1,054,025,764	25.4	1,043,768,279	10,257,485	1.0
	県 支 出 金	580,578,085	14.0	580,965,832	△ 387,747	△ 0.1
	県 負 担 金	563,799,282	13.6	561,956,830	1,842,452	0.3
	県 補 助 金	16,778,803	0.4	19,009,002	△ 2,230,199	△ 11.7
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0	-
	財 産 収 入	2,317,189	0.1	552,446	1,764,743	319.4
	寄 附 金	0	0.0	0	0	-
	繰 入 金	571,960,527	13.8	564,560,668	7,399,859	1.3
	一 般 会 計 繰 入 金	571,960,527	13.8	564,560,668	7,399,859	1.3
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0	-
	繰 越 金	115,637,660	2.8	191,694,563	△ 76,056,903	△ 39.7
	諸 収 入	776,594	0.0	726,144	50,450	6.9
	延滞金、加算金及び過料	0	0.0	0	0	-
	雑 収 入	776,594	0.0	726,144	50,450	6.9
	計	4,149,290,515	100.0	4,203,476,145	△ 54,185,630	△ 1.3
歳出	総 務 費	36,303,722	0.9	31,160,919	5,142,803	16.5
	総 務 管 理 費	2,590,761	0.1	2,771,478	△ 180,717	△ 6.5
	徴 収 費	2,770,124	0.1	2,209,267	560,857	25.4
	介護認定審査会費	30,942,837	0.8	26,180,174	4,762,663	18.2
	保 険 給 付 費	3,771,994,808	93.0	3,747,038,420	24,956,388	0.7
	介護サービス等諸費	3,418,603,133	84.3	3,401,550,334	17,052,799	0.5
	介護予防サービス等費	101,739,004	2.5	93,750,839	7,988,165	8.5
	高額介護サービス等費	98,489,687	2.4	96,225,131	2,264,556	2.4
	高額医療合算介護サービス等費	12,182,291	0.3	10,408,210	1,774,081	17.0
	特定入所者介護サービス等費	137,341,767	3.4	141,567,278	△ 4,225,511	△ 3.0
	そ の 他 諸 費	3,638,926	0.1	3,536,628	102,298	2.9
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	-
	地 域 支 援 事 業 費	119,648,570	3.0	121,345,057	△ 1,696,487	△ 1.4
	包括的支援事業・任意事業費	23,717,945	0.6	20,797,228	2,920,717	14.0
	介護予防・生活支援サービス事業費	95,866,222	2.4	100,474,618	△ 4,608,396	△ 4.6
	一般介護予防事業費	64,403	0.0	73,211	△ 8,808	△ 12.0
	基 金 積 立 金	58,315,000	1.4	101,425,952	△ 43,110,952	△ 42.5
	公 債 費	0	0.0	0	0	-
	諸 支 出 金	68,544,774	1.7	86,868,137	△ 18,323,363	△ 21.1
	予 備 費	0	0.0	0	0	-
	計	4,054,806,874	100.0	4,087,838,485	△ 33,031,611	△ 0.8
	歳入歳出差引額	94,483,641	-	115,637,660	△ 21,154,019	-

予算現額 42 億 2,732 万 8 千円に対し、決算額は、歳入 41 億 4,929 万 1 千円、歳出 40 億 5,480 万 7 千円で、差引 9,448 万 4 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 5,418 万 6 千円（1.3%）減少している。これは、主に繰越金等が減少したことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 3,303 万 2 千円（0.8%）減少している。これは、主に基金積立金が減少したことによる。

（イ） 介護保険料の収入状況

65 歳以上の第 1 号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

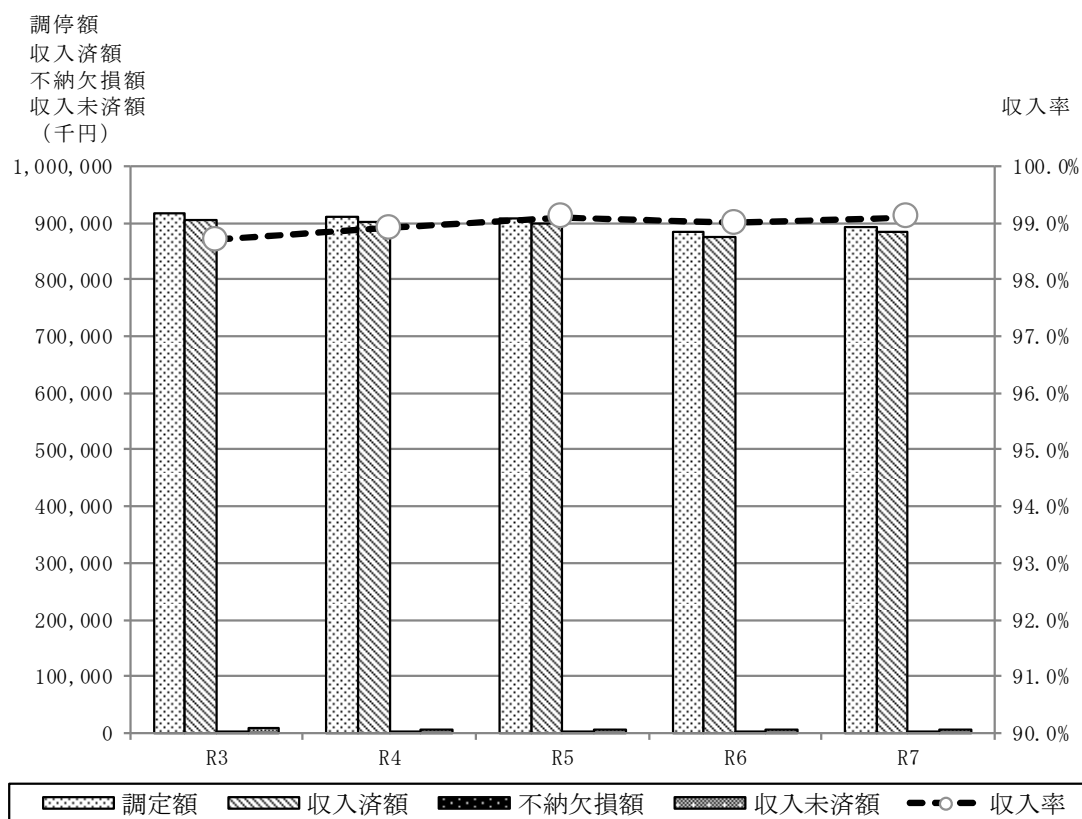
介護保険料（第1号被保険者）の収入状況の推移

（単位 金額：円、比率：%）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	917,291,850	911,121,270	906,850,750	884,341,890	892,858,910
現年課税分	905,676,200	902,010,100	899,795,400	877,614,300	886,124,600
滞納繰越分	11,615,650	9,111,170	7,055,350	6,727,590	6,734,310
決 算 額（収入済額）	904,968,090	901,475,820	898,678,160	875,462,440	885,255,160
現年課税分	902,780,780	899,753,180	897,214,700	874,750,900	883,736,900
滞納繰越分	2,187,310	1,722,640	1,463,460	711,540	1,518,260
収 入 率	98.7	98.9	99.1	99.0	99.1
現年課税分	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
滞納繰越分	18.8	18.9	20.7	10.6	22.5
不 納 欠 損 額	3,212,590	2,590,100	1,445,000	2,145,140	1,301,780
収 入 未 済 額	9,111,170	7,055,350	6,727,590	6,734,310	6,301,970

第 1 号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 8 億 9,285 万 9 千円に対し、収入済額 8 億 8,525 万 5 千円で、収入率は 99.1%となっている。前年度に比べると、収入済額は、979 万 3 千円（1.1%）増加している。

不納欠損額は 130 万 2 千円、収入未済額は 630 万 2 千円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べて 43 万 2 千円（6.4%）減少している。



(ウ) 被保険者数等の状況

令和7年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
第1号被保険者数	12,101 人	11,999 人	11,924 人	11,838 人	11,805 人
要介護等認定者数	2,448 人	2,385 人	2,325 人	2,337 人	2,381 人

カ 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

(ア) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目		決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
		令和7年度	構成比率	令和6年度		
歳入	後期高齢者医療保険料	566,469,540	76.6	530,046,791	36,422,749	6.9
	使用料及び手数料	7,920	0.0	45,520	△ 37,600	△ 82.6
	国庫支出金	0	0.0	0	0	-
	繰入金	168,996,019	22.9	162,891,837	6,104,182	3.7
	繰越金	1,769,200	0.2	3,221,125	△ 1,451,925	△ 45.1
	諸収入	1,906,490	0.3	994,590	911,900	91.7
	延滞金、加算金及び過料	1,600	0.0	0	1,600	皆増
	雑入	1,904,890	0.3	994,590	910,300	91.5
	償還金及び還付加算金	0	0.0	0	0	-
	計	739,149,169	100.0	697,199,863	41,949,306	6.0
歳出	総務費	5,180,936	0.7	6,250,943	△ 1,070,007	△ 17.1
	総務管理費	3,502,954	0.5	4,903,678	△ 1,400,724	△ 28.6
	徴収費	1,677,982	0.2	1,347,265	330,717	24.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	730,260,781	99.0	688,270,841	41,989,940	6.1
	保健事業費	404,972	0.1	362,679	42,293	11.7
	公債費	0	0.0	0	0	-
	諸支出金	1,498,180	0.2	546,200	951,980	174.3
	予備費	0	0.0	0	0	-
	計	737,344,869	100.0	695,430,663	41,914,206	6.0
歳入歳出差引額		1,804,300	-	1,769,200	35,100	-

予算現額 7 億 4,043 万 4 千円に対し、決算額は、歳入 7 億 3,914 万 9 千円、歳出 7 億 3,734 万 5 千円で、差引 180 万 4 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では、4,194 万 9 千円 (6.0%) 増加している。これは、後期高齢者医療保険料の増加による。

また、歳出では、4,191 万 4 千円 (6.0%) 増加している。これは後期高齢者広域連合納付金等が増加したことによる。

(イ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定 5 億 6,821 万 2 千円に対し、収入済額 5 億 6,647 万円で、収入率は 99.7%となっている。

前年度に比べて、収入済額は3,642万3千円（6.9％）増加した。収入率は、前年度と比べて0.3％上がっている。

不納欠損額は、67万6千円となっており、前年度と比べて54万4千円減少している。収入未済額は106万7千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて85万4千円（44.5％）減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

（単位 金額：円、比率：％）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	397,025,340	438,824,242	472,541,380	533,187,611	568,212,060
現 年 課 税 分	393,938,800	435,097,742	469,624,700	528,388,871	564,716,000
滞 納 繰 越 分	3,086,540	3,726,500	2,916,680	4,798,740	3,496,060
決 算 額（収入済額）	393,824,200	436,826,422	468,348,040	530,046,791	566,469,540
現 年 課 税 分	392,778,780	434,288,342	467,714,200	527,892,371	564,647,600
滞 納 繰 越 分	1,045,420	2,538,080	633,840	2,154,420	1,821,940
収 入 率	99.2	99.5	99.1	99.4	99.7
現 年 課 税 分	99.7	99.8	99.6	99.9	100.0
滞 納 繰 越 分	33.9	68.1	21.7	44.9	52.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	1,219,760	675,820
収 入 未 済 額	3,201,140	1,997,820	4,193,340	1,921,060	1,066,700

（ウ） 被保険者数の状況

令和7年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

（単位 被保険者数：人）

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	6,220 人	6,467 人	6,668 人	6,845 人	6,985 人

4 財産の状況

(1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び令和8年3月末の現在高（基金については、令和8年3月末又は令和8年5月末の現在高）の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			令和7年度末	令和6年度末	対前年度増減
公有財産	土地及び建物	土 地	5,640,936 m ²	3,602,070 m ²	2,038,866 m ²
		行政財産	1,753,762 m ²	1,775,871 m ²	△ 22,109 m ²
		普通財産	3,887,174 m ²	1,826,199 m ²	2,060,975 m ²
		建 物	279,198 m ²	234,488 m ²	44,710 m ²
	無 体 財 産 権		1 件	1 件	0 件
	出 資 に よ る 権 利		134,126,100 円	134,126,100 円	0 円
物 品			191 台	183 台	8 台
基金	宇 陀 市 財 政 調 整 基 金		2,119,410,116 円	1,824,195,343 円	295,214,773 円
	宇 陀 市 減 債 基 金		175,587,181 円	194,016,079 円	△ 18,428,898 円
	宇 陀 市 災 害 救 助 基 金		7,181,383 円	6,997,132 円	184,251 円
	宇 陀 市 福 祉 活 動 基 金		55,918,964 円	54,971,091 円	947,873 円
	宇 陀 市 福 祉 施 設 等 建 設 基 金		5,131,440 円	5,118,644 円	12,796 円
	宇陀市国民健康保険財政調整基金		454,911,810 円	507,620,087 円	△ 52,708,277 円
	宇陀市介護給付費準備基金		985,190,730 円	926,875,730 円	58,315,000 円
	宇 陀 市 営 霊 苑 基 金		12,364,361 円	12,333,528 円	30,833 円
	宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金		224 円	224 円	0 円
	宇 陀 市 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金		1,640 円	1,636 円	4 円
	宇 陀 市 榛 原 鳥 見 山 公 園 基 金		2,354,528 円 81,280 m ²	2,348,657 円 81,280 m ²	5,871 円 0 m ²
	宇 陀 市 産 業 支 援 基 金		7,319,908 円	7,301,654 円	18,254 円
	宇 陀 市 地 域 づ く り 推 進 基 金		1,559,847,799 円	1,515,927,372 円	43,920,427 円
	宇 陀 市 ふ る さ と 応 援 基 金		425,044,924 円	446,811,260 円	△ 21,766,336 円
	宇 陀 市 農 業 支 援 基 金		9,155,716 円	11,767,945 円	△ 2,612,229 円
	宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金		6,034,443 円	6,019,395 円	15,048 円
	宇 陀 市 森 林 環 境 整 備 促 進 基 金		39,461,029 円	41,633,570 円	△ 2,172,541 円
	宇陀市企業版ふるさと納税基金		2,089 円	1,000,000 円	△ 997,911 円
	宇 陀 市 公 共 建 築 物 整 備 基 金		8,294,049 円	0 円	皆増
	基金合計		5,873,212,334 円 81,280 m ²	5,564,939,347 円 81,280 m ²	308,272,987 円 0 m ²

備考： 1 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。
2 「物品」は、市所有の車輛である。
3 公有財産及び物品については令和7年3月31日現在及び令和8年3月31日現在の残高を、基金については令和7年5月31日現在及び令和8年3月31日現在又は令和8年5月31日現在の残高を示している。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、19の基金を設置して管理・運用している。なお、令和7年度より、公共建築物整備基金が新たに設置されている。

令和7年度の主な基金の増減については、減債基金、国民健康保険財政調整基金、ふるさと応援基金等でそれぞれ取り崩したものの、財政調整基金、福祉活動基金、介護給付費準備基金、地域づくり推進基金等で積み立てたため、昨年度に比べて3億827万3千円(5.5%)増加して、58億7,321万2千円となった。

(2) 財産の異動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

財産の増減

区 分		増減理由	期中増減高
土地	行政財産	地積増(宇陀市立学校給食センター) 建設に伴う道路拡幅のため 9,015㎡→9656㎡	641
	普通財産	取得(文化財課)宇陀松山城跡保存整備事業用地 0㎡→19249㎡	19,249
		処分(売払い)(行政経営課)赤砂利集会所 196㎡→0㎡	△ 196
建物	行政財産	用途変更(人事課)大宇陀職員研修所 400㎡→0㎡	△ 400
	普通財産	用途変更(人事課)大宇陀職員研修所 0㎡→400㎡	400
		処分(売払い)(行政経営課)赤砂利集会所 118㎡→0㎡	△ 118

主な財産の増減については、土地においては、宇陀市立学校給食センター建設に伴う道路拡幅や、宇陀松山城跡保存整備事業用地の取得により増加し、赤砂利集会所の売払いにより減少している。

建物においては、赤砂利集会所の売払いにより減少している。

その他、ファシリティマネジメントの推進に伴い、旧町村から引き継いだ財産の調査を行った結果、土地及び建物に大きな増減が生じている。

また、出資による権利については、前年度末に比べて増減はなく、令和7年度末の出資による権利は、1億3,412万6千円となっている。

5 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 314 億 936 万 2 千円に対し、歳出 308 億 3,834 万 2 千円で、前年度に比べて、歳入は 3 億 5,963 万 3 千円（1.1%）減少し、歳出は 4 億 1,359 万 9 千円（1.3%）減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、プラス 5 億 7,102 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,771 万円を控除した実質収支は、5 億 5,331 万円となっている。また、令和 7 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,426 万 4 千円のプラスとなっている。

各会計毎の単年度収支を確認すると、一般会計については黒字となっている。国民健康保険事業特別会計（事業勘定）は本年度については赤字となった。国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）については、昨年度に引き続き黒字となる。介護保険事業特別会計は今年度も赤字であった。後期高齢者医療事業特別会計については、本年度は黒字となっている。

一般会計の令和 7 年度決算においては、令和 3 年度以来 4 年ぶりに財政調整基金からの繰り入れは行われなかった。

今回の決算審査での着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

ア 債権管理について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、5 億 6,642 万 9 千円で、前年度に比べて 3,309 万 5 千円（5.5%）減少している。

各会計別の状況を見てみると、一般会計においては、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入において合計 1 億 2,484 万円となり、前年度より 5 万 8 千円増加している。

また、特別会計においては、4 億 4,158 万 8 千円となり、前年度より、3,315 万 3 千円減少している。

これは担当部署において地道な滞納整理が行われた結果であると考えられる。一方、住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が令和 6 年度途中に解散し、令和 7 年 2 月より市での債権管理が再開された。毎年減少はしているものの、依然 3 億 2,710 万 3 千円もの収入未済額がある。回収が滞っている案件の対応にあたっては今後も適切に取り組まれない。

また、その他収入未済の内容を確認したところ、債権管理が長期にわたっているものや、徴収が困難と予想される債権などの管理が多いこと

が確認できた。欠損処理の額は、令和 7 年度においては一般会計、特別会計ともに増加している。不能欠損の処理については、安易に行うべきものではないが、なるべく職員の業務負担等も軽減できるよう、必要性のあるものについては、引き続き規則等に則った適切な処理を検討されたい。

イ 不用額について

令和 7 年度の不用額は、一般会計で、昨年度に比べて 4 億 8,937 万 6 千円増加し 13 億 8,722 万円発生している。特別会計では 2 億 3,977 万 9 千円発生しており、昨年度に比べて 5 億 7,778 万 8 千円減少している。

不用額の発生状況については、例年決算審査でその内容を聴取し確認している。一般会計においては、昨年度、一昨年度と不用額は減少傾向であったが、令和 7 年度については不用額が増加した。不用額の発生には、一定のやむを得ない要因もあると考えられるものの、結果として多額の予算未執行を生じていることから、予算見積りの精度や執行段階における進捗管理には改善の余地があると認められる。

企業会計も含め、財政運営がより一層厳しくなっていく中で財源の有効活用を図るため、長期的な視点で、事業の選択と集中に取り組んでいくことが必要不可欠になると思われる。予算計上にあたっては前年度の事業の費用対効果等の検証を行い、より精度の高い経費計上を求めたい。

また、事業執行においても、早期の着手や適正な執行管理、3 月補正における適切な減額を例年同様改めて要望する。

ウ 委託料について

委託料は、近年増加傾向にあるが、令和 7 年度については前年度比で 363 万 4 千円（0.1%）減少している。

委託料全体としては減少となっているが、民生費、農林水産業費、教育費等では増加が見られる。

また、委託料については、昨年度も言及したが、モニタリングをはじめとして PDCA サイクルを徹底し、当初の目標に対する成果の確認、費用対効果、必要性を見定めていくべきである。今後も注視していく。

エ 地方債残高について

地方債残高については、合併以降徐々に減少してきていたが、令和 5 年度以降は増加に転じており、令和 7 年度についても前年度と比較して、11 億 6,032 万 3 千円増加した。これは主に榛原こども園建設事業によるものである。

合併後 20 年が経過し、合併特例債の発行期限を迎える中、市内の各種施設について施設の更新、長寿命化、改修等の必要な時期が来ており、宇陀市としてもこれらの対応は避けられないことから地方債残高についても増加するものと見込まれる。後述するファシリティマネジメントを徹底し、真に必要な投資を見極め、限られた予算を効率的に活用されることを望む。

オ 公有財産の適正な管理・活用について

市では、多くの財産を保有しており、土地が 564 万 936 m²、建物が 27 万 9,198 m²、著作権が 1 件、出資による権利が 1 億 3,412 万 6 千円、物品が 191 件、基金のうち現金が 55 億 8,489 万 2 千円、基金のうち土地が 8 万 1,280 m²の内訳となっている。

公有財産は市民の貴重な財産であるが、施設の維持管理に係る業務や費用は大きく、人件費や物価、光熱水費の上昇により増大していく一方である。人口規模から考えると余剰とも考えられる同種施設が複数存在し、それらの老朽化が進んでいること等から、ファシリティマネジメントが喫緊の課題であることに変わりはない。福祉保健施設の統合など、行政改革の成果も現れている。令和 5 年度に設置された宇陀市ファシリティマネジメント推進委員会は、令和 7 年度においても月 1 回程度開催されている。複数存在する同種施設の統廃合や施設の統廃合により生じた旧施設の活用方法などについて、積極的な審議のもと調整が進められているとのことであり、財政に反映されるような成果を期待する。

(2) まとめ

令和 7 年度の財政を分析すると、令和 6 年度に引き続き人件費の上昇、物価高騰への対応はあったものの、前年比で歳入 3 億 5,963 万 3 千円、歳出 4 億 1,359 万 9 千円減少の決算となった。

実質収支、単年度収支についてはプラスとなっている。

市債の残高は増加したが、令和 6 年度に減少に転じた基金も増加した。なお、他会計への繰出しは依然として多く、令和 7 年度の単年度収支が改善されたからと言って財政的にはまだまだ予断を許さない状況である。予算編成時も含めて、限りある経営資源を最大限活用する取り組みを望む。

昨年の審査意見や過去の定期監査でも述べているが、業務マニュアル・業務フローチャート等を整備し、「業務上のリスク」の可視化が必要であるため、それぞれの職位に応じた役割の見直しと確認による、組織としてエラーを防ぐ仕組みづくりを求める。

また、毎年度述べているが、最小の経費で最大の効果を上げるため職員一人一人が施策の重要性を理解し、質の高い行財政運営に取り組み、計画的かつ効率的な予算執行に努められたい。そのためにも、財源と人材が限られる中、既存事業の廃止、事業の更新、統合などの整理は進めなくてはならない。決算時や予算要求時などあらゆる機会をとらえて、事業の効果、効率性、継続の必要性をしっかりと分析されたい。

宇陀市は令和 7 年度に市制 20 周年という大きな節目の年を迎え、令和 8 年 3 月には「第 5 次宇陀市行財政大綱」が作成された。その基本理念である「行政サービスの質と財政運営の将来を見据えた量の改革の実践」を忘れずに、持続可能な宇陀市を目指した不断の行財政改革の推進を要望する。